

令和元年 9 月定例会
予算決算常任委員会資料
(平成30年度全会計共通)

八尾市財政の概要

【平成30年度 決算状況】

令和元年 9 月

目 次

1. 平成30年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P18～P19
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P20～P23
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P24～P25

1.平成30年度決算にあらわれた特徴

(1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成30年度	102,532	101,678	854	107	747	710	768
平成29年度	99,417	99,363	54	17	37	1	▲ 232

【特徴点】

歳入においては、市税では、固定資産税で対前年度1億45百万円、0.9%の減、都市計画税で対前年度33百万円、1.0%の減となった一方で、個人市民税で対前年度1億49百万円、1.1%の増、法人市民税で対前年度2億43百万円、8.6%の増、市たばこ税で対前年度7百万円、0.4%の増となり、市税の総額は386億14百万円で、対前年度2億28百万円、0.6%の増となった。

また、中核市移行による権能差の影響などにより、地方交付税は、対前年度14億58百万円、14.7%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度9億31百万円、20.4%の増となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、地方消費税交付金の減などにより、対前年度1億95百万円、3.1%の減となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度51百万円、0.2%の減となり、府支出金においては、対前年度87百万円、1.1%の減となった。繰入金では、財政調整基金繰入金の皆減などにより対前年度2億26百万円、46.5%の減となった。繰越金では、事業充当繰越金の減などにより、対前年度21百万円、27.8%の減となり、市債では、臨時財政対策債、借換債、事業充当等市債で増となり、市債総額では115億24百万円、対前年度19億23百万円、20.0%の増となった。

歳入全体では、対前年度31億16百万円、3.1%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、中核市移行に伴う保健所職員人件費の皆増などにより、対前年度5億89百万円、3.5%の増となった。扶助費では、施設型給付費の増などにより、対前年度3億25百万円、1.2%の増となった。公債費では、長期債元金の減などにより対前年度1億29百万円、1.3%の減となった。物件費では、イノベーション推進拠点コンテンツ作成委託料の増などにより対前年度1億70百万円、1.8%の増となった。補助費等では、障害者支援・自立支援費の増などにより対前年度3億42百万円、2.1%の増となった。また、繰出金では、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となった一方で、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、土地取得事業特別会計への繰出金の増、また、中核市移行に伴う、母子父子寡婦福祉資金貸付金事業特別会計への繰出金の皆増により、対前年度1億15百万円、1.2%の増となった。投資的経費については、由緒寺跡保存活用事業費の皆増などにより、対前年度6億14百万円、7.9%の増となった。

歳出全体では、対前年度23億16百万円、2.3%の増となった。

この結果、形式収支は8億54百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億7百万円を差し引き、実質収支額は7億47百万円の黒字となり、単年度収支においては7億10百万円の黒字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）について、市税（目的税除く）、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債で対前年度25億35百万円の増、全体で対前年度22億80百万円の増となり、率で4.0ポイント改善した。また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度扶助費で15百万円の減、公債費で3億30百万円の減、維持補修費で6百万円の減となるも、人件費で7億31百万円の増、物件費で4億48百万円の増、補助費等で5億18百万円の増、投資・出資・貸付金で44百万円の増、繰出金で1億35百万円の増により、全体で対前年度15億25百万円の増となり、率で2.7ポイント悪化した。これらの結果、経常収支比率は対前年度1.3ポイント改善し、99.5%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.74となった。積立金現在高では財政調整基金の増などにより対前年度1億44百万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税で、固定資産税、都市計画税が減となったが、個人市民税、法人市民税、市たばこ税、その他の市税が増となり、市税全体で増となった。また、各種交付金が減となったが、地方交付税では基準財政需要額の増などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度26億40百万円、4.4%の増となった。一般財源等の歳出においては、扶助費、公債費が減となったが、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金が増、投資的経費についても、公立認定こども園整備事業などにより増となり、結果、一般財源等の歳出総額は、対前年度15億61百万円、2.6%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

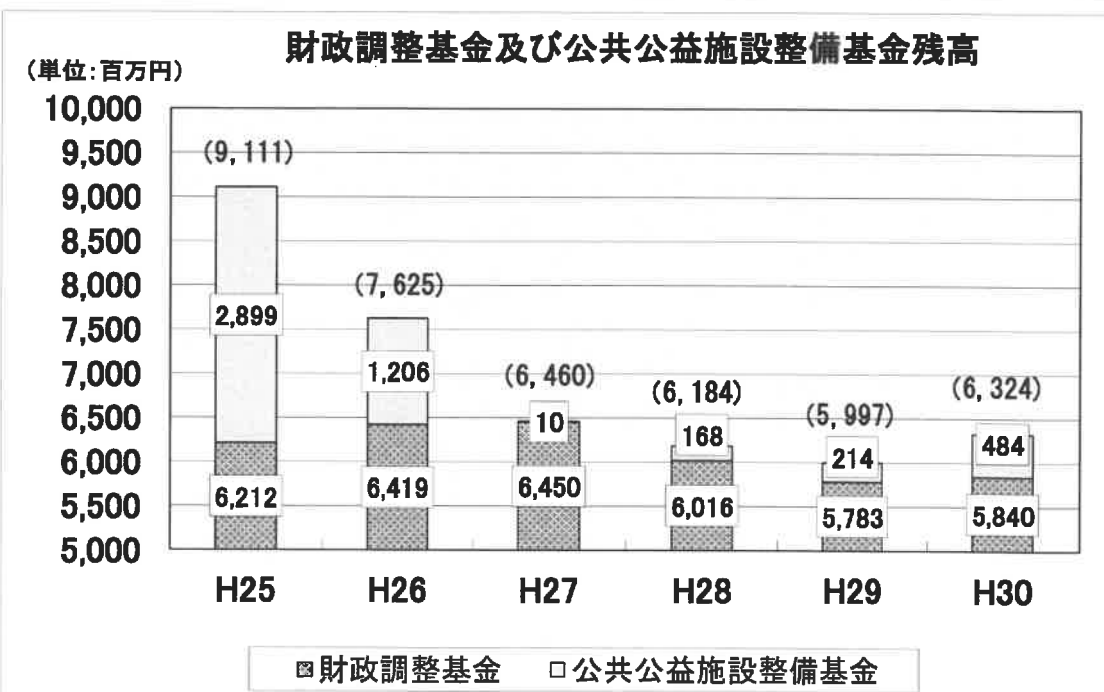
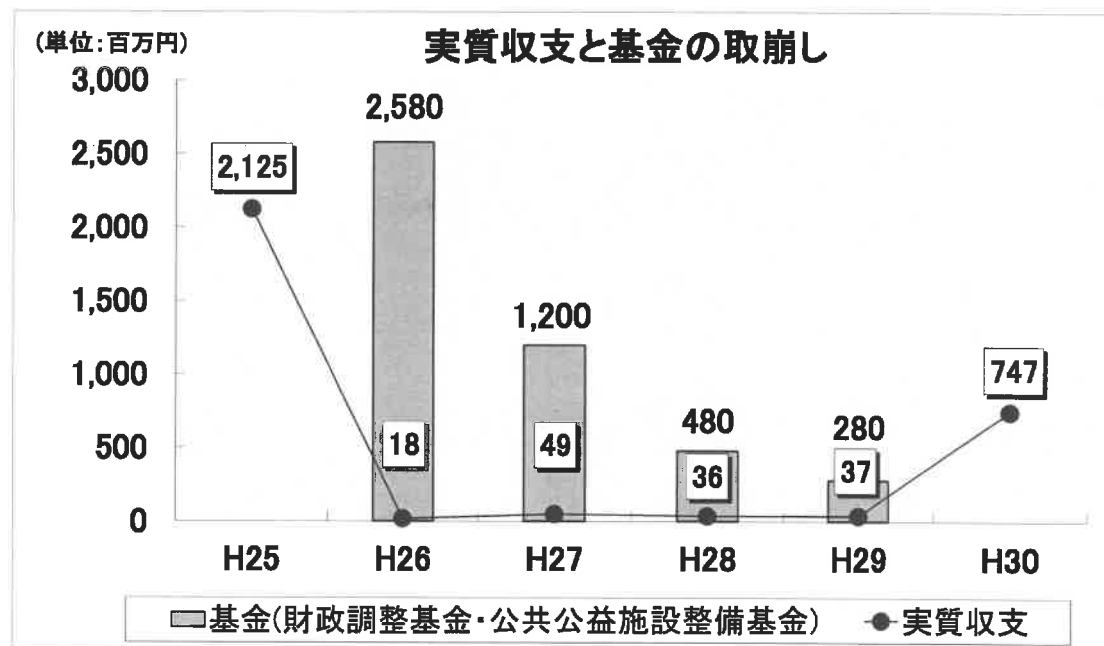
(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支	2,125	18	49	36	37	747
単年度収支	1,509	▲ 2,107	31	▲ 13	1	710

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支	2,125	18	49	36	37	747
基金取崩し	—	2,580	1,200	480	280	—



2. 平成30年度 一般会計 決算額

歳 入

区 分	平成 30 年度 決算		平成 29 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	38,613,772	37.7	38,385,317	38.6	228,455	0.6
個人市民税	14,016,786	13.7	13,867,447	13.9	149,339	1.1
法人市民税	3,081,146	3.0	2,838,256	2.8	242,890	8.6
固定資産税	16,048,664	15.7	16,193,377	16.3	▲ 144,713	▲ 0.9
市たばこ税	1,769,341	1.7	1,762,515	1.8	6,826	0.4
都市計画税	3,332,682	3.2	3,365,315	3.4	▲ 32,633	▲ 1.0
その他の市税	365,153	0.4	358,407	0.4	6,746	1.9
2 地方譲与税	431,161	0.4	426,538	0.4	4,623	1.1
3 利子割交付金	84,086	0.1	88,550	0.1	▲ 4,464	▲ 5.0
4 配当割交付金	200,275	0.2	251,270	0.3	▲ 50,995	▲ 20.3
5 株式等譲渡所得割交付金	170,044	0.2	254,715	0.3	▲ 84,671	▲ 33.2
6 地方消費税交付金	4,740,824	4.6	4,849,629	4.9	▲ 108,805	▲ 2.2
7 自動車取得税交付金	232,900	0.2	216,753	0.2	16,147	7.4
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,056	0.0	47,388	0.0	▲ 332	▲ 0.7
9 地方特例交付金	254,476	0.2	219,476	0.2	35,000	15.9
10 地方交付税	11,385,331	11.1	9,926,972	10.0	1,458,359	14.7
普通交付税	10,781,698	10.5	9,444,072	9.5	1,337,626	14.2
特別交付税	603,589	0.6	482,790	0.5	120,799	25.0
震災復興特別交付税	44	0.0	110	0.0	▲ 66	▲ 60.0
11 交通安全対策特別交付金	35,168	0.0	37,121	0.0	▲ 1,953	▲ 5.3
小 計 (1～11)	56,195,093	54.7	54,703,729	55.0	1,491,364	2.7
12 分担金及び負担金	1,202,964	1.2	1,300,126	1.3	▲ 97,162	▲ 7.5
13 使用料及び手数料	1,606,913	1.6	1,621,726	1.6	▲ 14,813	▲ 0.9
14 国庫支出金	22,220,342	21.6	22,270,894	22.4	▲ 50,552	▲ 0.2
經常国庫支出金	21,258,392	20.7	21,130,600	21.3	127,792	0.6
事業国庫支出金	961,950	0.9	1,140,294	1.1	▲ 178,344	▲ 15.6
15 府支出金	7,891,314	7.7	7,977,997	8.0	▲ 86,683	▲ 1.1
經常府支出金	6,944,531	6.8	6,980,770	7.0	▲ 36,239	▲ 0.5
事業府支出金	946,783	0.9	997,227	1.0	▲ 50,444	▲ 5.1
16 財産収入	370,614	0.4	171,850	0.2	198,764	115.7
17 寄附金	106,933	0.1	76,985	0.1	29,948	38.9
18 繰入金	260,017	0.3	485,971	0.5	▲ 225,954	▲ 46.5
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	280,000	0.3	▲ 280,000	皆減
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	54,119	0.1	74,957	0.1	▲ 20,838	▲ 27.8
純繰越金	36,894	0.1	35,822	0.0	1,072	3.0
事業充当繰越金	17,225	0.0	39,135	0.1	▲ 21,910	▲ 56.0
20 諸収入	1,099,660	1.1	1,130,850	1.1	▲ 31,190	▲ 2.8
うち収益事業収入	110,998	0.1	73,868	0.1	37,130	50.3
うち貸付金元利収入	251,815	0.2	249,214	0.3	2,601	1.0
21 市債	11,524,144	11.2	9,601,493	9.7	1,922,651	20.0
經常市債	6,487,644	6.3	5,336,193	5.4	1,151,451	21.6
臨時財政対策債	5,497,644	5.3	4,566,193	4.6	931,451	20.4
借換債	990,000	1.0	770,000	0.8	220,000	28.6
事業充当等市債	5,036,500	4.9	4,265,300	4.3	771,200	18.1
歳入合計(1～21)(ア)	102,532,113	100.0	99,416,578	100.0	3,115,535	3.1

増減の主な もの	平成30年度 決算額 平成29年度 決算額	増減額
-------------	--------------------------	-----

- 4 -

歳 出 性 質 別

区 分	平成 30 年 度 決算		平成 29 年 度 決算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義 務 的 経 費	55,857,807	55.0	55,072,504	55.4	785,303	1.4
1 人 件 費	17,578,768	17.3	16,989,674	17.1	589,094	3.5
うち退職手当	582,497	0.6	496,352	0.5	86,145	17.4
2 扶 助 費	28,520,821	28.1	28,195,748	28.4	325,073	1.2
3 公 債 費	9,758,218	9.6	9,887,082	9.9	▲ 128,864	▲ 1.3
元 金	9,137,702	9.0	9,164,587	9.2	▲ 26,885	▲ 0.3
利 子	620,516	0.6	722,495	0.7	▲ 101,979	▲ 14.1
4 物 件 費	9,826,234	9.7	9,656,019	9.7	170,215	1.8
5 維 持 補 修 費	412,090	0.4	357,277	0.4	54,813	15.3
6 補 助 費 等	16,690,252	16.4	16,348,230	16.5	342,022	2.1
うち障害者支援・自立支援費	6,894,353	6.8	6,241,519	6.3	652,834	10.5
うち病院繰出金	1,416,154	1.4	1,392,814	1.4	23,340	1.7
うち水道繰出金	102,134	0.1	88,527	0.1	13,607	15.4
うち公共下水道繰出金	4,426,196	4.4	4,421,705	4.5	4,491	0.1
7 積 立 金	392,660	0.4	157,730	0.2	234,930	148.9
うち財政調整基金積立金	57,586	0.1	46,613	0.0	10,973	23.5
うち公共公益施設整備基金積立金	269,452	0.3	46,514	0.0	222,938	479.3
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	242,000	0.2	242,000	0.2	0	0.0
10 繰 出 金	9,886,498	9.7	9,771,962	9.8	114,536	1.2
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,088,193	3.0	3,161,886	3.2	▲ 73,693	▲ 2.3
介護保険事業特別会計繰出金	3,461,474	3.4	3,300,086	3.3	161,388	4.9
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,315,867	3.3	3,300,674	3.3	15,193	0.5
土地取得事業特別会計繰出金	10,568	0.0	9,316	0.0	1,252	13.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	10,396	0.0	-	0.0	10,396	皆増
11 投 資 的 経 費	8,370,953	8.2	7,756,737	7.8	614,216	7.9
歳 出 合 計 (1 ~ 11) (イ)	101,678,494	100.0	99,362,459	100.0	2,316,035	2.3
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	853,619		54,119		799,500	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	106,615		17,225		89,390	
実質収支 (ウ)-(エ)	747,004		36,894		710,110	
単年度収支	710,110		1,072		709,038	
実質単年度収支	767,696		▲ 232,315		1,000,011	

(単位:千円、%)

増減の主な もの			平成30年度 決算額	増減額				
給料	6,675,283	141,182	職員手当等 (退職手当除き)	5,373,767	257,725	共済費	2,898,042	74,683
	6,534,101			5,116,042			2,823,359	
施設型 給付費	5,035,252	394,740	児童手当	4,132,465	▲ 82,015	生活保護費 扶助費	13,682,549	▲ 97,449
	4,640,512			4,214,480			13,779,998	
借換元金	990,000	220,000	長期債元金 (借換除き)	8,147,702	▲ 246,885			
	770,000			8,394,587				
長期債 利子	617,811	▲ 95,848	一時借入金 利子	2,705	▲ 6,131			
	713,659			8,836				
イノベーション 推進拠点 コンテンツ 作成委託料	25,797	25,797	公共施設 マネジメント 推進等支援 委託料	24,019	24,019	福祉生活相談 支援事業 委託料	33,763	19,662
	0			0			14,101	
河川維持 管理経費	50,562	6,925	市道及び橋りょう 維持補修経費	230,179	15,988	学校営繕経費 (災害対応分)	17,918	17,918
	43,637			214,191			0	
介護給付 事業経費	3,644,661	342,646	訓練等給付 事業経費	2,139,440	132,329	障がい児通所 給付事業経費	1,104,038	178,000
	3,302,015			2,007,111			926,038	
こども夢基金 積立金	14,746	▲ 11,251	地域安全・安心の まちづくり 基金積立金	7,280	3,470	地域福祉推進 基金積立金	24,231	10,700
	25,997			3,810			13,531	
竹駒コミュニティ センター整備事業債	0	▲ 384,784	瑞川南地区 土地区画整理 補助事業費	524,961	▲ 386,745	由緒寺跡保存 活用事業費	1,328,434	1,328,434
	384,784			911,706			0	

歳 出 目 的 別

区 分	平成 30 年度 決算		平成 29 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	492,968	0.5	500,011	0.5	▲ 7,043	▲ 1.4
2 総 務 費	8,884,487	8.7	8,548,129	8.6	336,358	3.9
3 民 生 費	54,447,392	53.5	53,789,542	54.1	657,850	1.2
4 衛 生 費	8,426,585	8.3	7,941,556	8.0	485,029	6.1
5 労 働 費	173,894	0.2	194,142	0.2	▲ 20,248	▲ 10.4
6 産 業 費	757,715	0.7	796,261	0.8	▲ 38,546	▲ 4.8
7 土 木 費	8,514,372	8.4	8,565,578	8.6	▲ 51,206	▲ 0.6
8 消 防 費	2,116,909	2.1	2,064,631	2.1	52,278	2.5
9 教 育 費	8,094,222	8.0	7,074,580	7.1	1,019,642	14.4
10 公 債 費	9,758,147	9.6	9,886,992	10.0	▲ 128,845	▲ 1.3
11 諸 支 出 金	11,803	0.0	1,037	0.0	10,766	1,038.2
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	101,678,494	100.0	99,362,459	100.0	2,316,035	2.3

(単位:千円、%)

		増減の主な もの		平成30年度 決算額	増減額		
				平成29年度 決算額			
議員報酬等	284,986	▲ 1,220	議員共済費	75,862	▲ 5,871		
	286,206			81,733			
退職手当	564,648	207,347	公共公益 施設整備 基金積立金	269,452	222,938	公共施設 マネジメント 事業経費	25,364
	357,301			46,514			7,000
電算管理経費	151,235	28,583	竹瀬コミュニティ センター整備 事業費	0	▲ 384,784	住民基本台帳 システム経費	52,531
	122,652			384,784			38,345
経費老人ホーム 事務費補助金	242,750	242,750	介護給付 事業経費	3,644,661	342,646	訓練等給付事業 経費	2,139,440
	0			3,302,015			2,007,111
臨時福祉給付金 (経済対策分)	0	▲ 820,455	認定こども園等 施設整備費 補助金	1,067,129	▲ 252,907	障がい児 通所給付 事業経費	1,104,038
	820,455			1,320,036			926,038
施設型給付費	5,035,252	394,740	公立認定こども園 整備事業費	2,396,803	237,812	生活保護費 扶助費	13,682,549
	4,640,512			2,158,991			13,779,998
がん検診経費	217,308	21,776	特定不妊治療 助成費	39,900	39,900	小児慢性 特定疾病 医療助成費	69,648
	195,532			0			0
斎場改修 事業費	63,720	40,403	指定袋制 分別収集 経費	161,237	▲ 28,934	大阪市・八尾市・ 松原市 環境施設組合 分担金	768,298
	23,317			190,171			815,348
地域就労支援 事業経費	17,214	7,817	公益社団法人 八尾市シルバー 人材センター 運営費補助金	38,230	▲ 5,971	就労・生活相談 事業経費	0
	9,397			44,201			24,890
産業政策 検討経費	698	▲ 35,018	産業人材戦略 推進経費	50,936	48,936	八尾河内音頭 まつり振興会 補助金	9,542
	35,716			2,000			30,307
橋りょう 長寿命化 事業費	75,012	▲ 40,108	街区内道路 整備事業費	50,944	33,612	久宝寺線 整備事業費	79,296
	115,120			17,332			145,997
公園整備 事業費	135,212	111,339	曙川南地区 土地区画 整理補助 事業費	524,961	▲ 386,745	西郡住宅 整備改善 事業費	136,536
	23,873			911,706			13,257
消防団消防 機械器具 置場整備 事業費	3,645	▲ 38,541	消防資機材 整備事業費	112,615	26,122	消防体制充実・ 強化対策事業費	6,901
	42,186			86,493			9,660
小・中学校 施設規模 適正化推進 事業費	99,147	▲ 210,492	小学校費 施設整備費	389,472	169,623	中学校費 施設整備費	146,661
	309,639			219,849			425,580
生涯学習 センター 改修事業費	87,457	83,491	歴史民俗 資料館 改修事業費	71,714	70,450	由緒寺跡保存 活用事業費	1,328,434
	3,966			1,264			0
長期債元金 (借換除き)	8,147,631	▲ 246,866	長期債 利子	617,811	▲ 95,848	一時借入 利子	2,705
	8,394,497			713,659			8,836
亀井地区 整備事業費	11,803	11,803	黒谷地区 整備事業費	0	▲ 1,037		
	0			1,037			

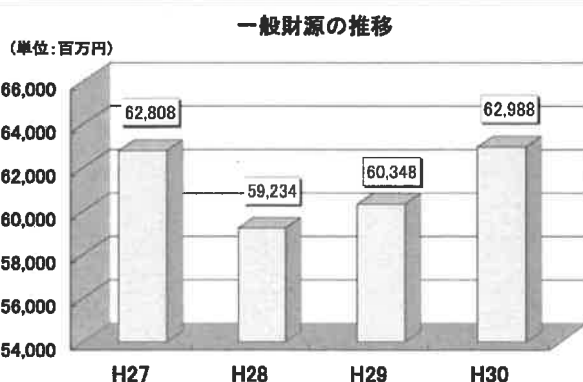
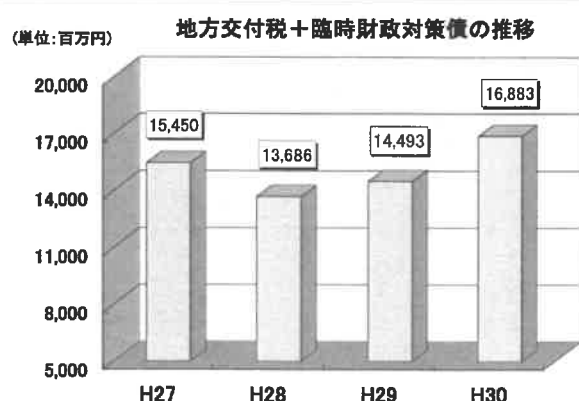
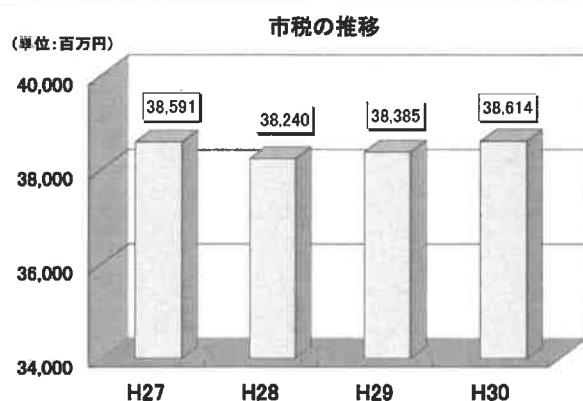
3. 一般財源等の状況

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	決算 (C)	構成比	決算 (D)	構成比	(D-C)	増減率
市 税	38,590,697	61.5	38,239,908	64.6	38,385,317	63.6	38,613,772	61.3	228,455	0.6
個人市民税	13,422,054	21.4	13,725,190	23.2	13,867,447	23.0	14,016,786	22.2	149,339	1.1
法人市民税	3,159,156	5.0	2,698,575	4.6	2,838,256	4.7	3,081,146	4.9	242,890	8.6
固定資産税	15,903,511	25.3	16,051,671	27.1	16,193,377	26.8	16,048,664	25.5	▲ 144,713	▲ 0.9
市たばこ税	2,515,874	4.0	2,077,840	3.5	1,762,515	2.9	1,769,341	2.8	6,826	0.4
都市計画税	3,308,067	5.3	3,345,712	5.6	3,365,315	5.6	3,332,682	5.3	▲ 32,633	▲ 1.0
その他の市税	282,035	0.5	340,920	0.6	358,407	0.6	365,153	0.6	6,746	1.9
地方譲与税	426,778	0.7	425,125	0.7	426,538	0.7	431,161	0.7	4,623	1.1
利子割交付金	115,840	0.2	49,646	0.1	88,550	0.2	84,086	0.1	▲ 4,464	▲ 5.0
配当割交付金	272,117	0.4	180,990	0.3	251,270	0.4	200,275	0.3	▲ 50,995	▲ 20.3
株式等譲渡所得割交付金	298,720	0.5	106,671	0.2	254,715	0.4	170,044	0.3	▲ 84,671	▲ 33.2
地方消費税交付金	5,355,689	8.5	4,814,467	8.1	4,849,629	8.0	4,740,824	7.5	▲ 108,805	▲ 2.2
自動車取得税交付金	154,772	0.2	168,980	0.3	216,753	0.4	232,900	0.4	16,147	7.4
国有提供施設等所在市町村交付金	41,003	0.1	47,126	0.1	47,388	0.1	47,056	0.1	▲ 332	▲ 0.7
地方特例交付金	206,522	0.3	206,003	0.3	219,476	0.4	254,476	0.4	35,000	15.9
地方交付税	10,747,797	17.1	9,800,196	16.5	9,926,972	16.4	11,385,331	18.1	1,458,359	14.7
普通交付税	10,226,848	16.3	9,318,588	15.7	9,444,072	15.6	10,781,698	17.1	1,337,626	14.2
特別交付税	520,898	0.8	481,525	0.8	482,790	0.8	603,589	1.0	120,799	25.0
震災復興特別交付税	51	0.0	83	0.0	110	0.0	44	0.0	▲ 66	▲ 60.0
市 債	4,702,255	7.5	3,885,808	6.6	4,566,193	7.6	5,497,644	8.7	931,451	20.4
臨時財政対策債	4,702,255	7.5	3,885,808	6.6	4,566,193	7.6	5,497,644	8.7	931,451	20.4
小 計	60,912,190	97.0	57,924,920	97.8	59,232,801	98.2	61,657,569	97.9	2,424,768	4.1
そ の 他	1,895,577	3.0	1,308,997	2.2	1,115,125	1.8	1,330,556	2.1	215,431	19.3
歳 入 合 計 A	62,807,767	100.0	59,233,917	100.0	60,347,926	100.0	62,988,125	100.0	2,640,199	4.4

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。



歳出性質別

(単位:千円、%)

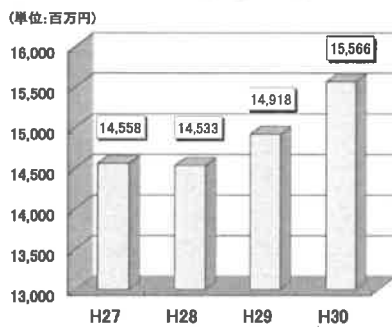
区 分	平成27年度 決算		平成28年度 決算		平成29年度 決算		平成30年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	32,233,838	50.5	32,131,639	53.9	32,870,551	54.2	33,179,267	53.4	308,716	0.9
人件費	15,643,280	24.5	15,146,071	25.4	15,409,686	25.4	16,147,146	26.0	737,460	4.8
うち退職手当	1,085,207	1.7	613,142	1.0	491,804	0.8	581,135	0.9	89,331	18.2
扶助費	7,577,867	11.9	8,088,437	13.6	8,413,093	13.9	8,314,393	13.4	▲ 98,700	▲ 1.2
うち生活保護費	3,041,239	4.8	3,236,698	5.4	3,422,018	5.6	3,142,411	5.1	▲ 279,607	▲ 8.2
うち児童手当	676,674	1.1	667,684	1.1	644,928	1.1	632,513	1.0	▲ 12,415	▲ 1.9
うち児童扶養手当	967,344	1.5	964,246	1.6	955,707	1.6	929,845	1.5	▲ 25,862	▲ 2.7
公債費	9,012,691	14.1	8,897,131	14.9	9,047,772	14.9	8,717,728	14.0	▲ 330,044	▲ 3.6
元金	8,084,700	12.7	8,072,541	13.5	8,328,817	13.7	8,098,702	13.0	▲ 230,115	▲ 2.8
うち繰上償還	3,827	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利子	927,991	1.4	824,590	1.4	718,955	1.2	619,026	1.0	▲ 99,929	▲ 13.9
物件費	8,914,665	14.0	8,256,549	13.8	8,056,830	13.3	8,143,781	13.1	86,951	1.1
維持補修費	399,243	0.6	372,223	0.6	350,803	0.6	369,745	0.6	18,942	5.4
補助費等	11,937,318	18.7	10,068,508	16.9	10,191,979	16.8	10,845,450	17.4	653,471	6.4
うち病院繰出金	1,801,063	2.8	1,404,296	2.4	1,392,814	2.3	1,416,154	2.3	23,340	1.7
うち水道繰出金	93,531	0.1	68,667	0.1	77,127	0.1	78,234	0.1	1,107	1.4
うち公共下水道繰出金	5,709,698	8.9	4,352,265	7.3	4,421,705	7.3	4,426,196	7.1	4,491	0.1
積立金	10,000	0.0	157,847	0.3	0	0.0	250,502	0.4	250,502	皆増
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	7,732,485	12.0	7,453,986	12.5	7,792,347	12.9	7,931,181	12.8	138,834	1.8
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,154,891	3.3	1,862,324	3.1	1,748,826	2.9	1,728,665	2.8	▲ 20,161	▲ 1.2
介護保険事業特別会計繰出金	3,069,258	4.8	3,103,136	5.2	3,251,462	5.4	3,411,739	5.5	160,277	4.9
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,503,632	3.9	2,479,445	4.2	2,782,743	4.6	2,769,813	4.5	▲ 12,930	▲ 0.5
土地取得事業特別会計繰出金	4,704	0.0	9,081	0.0	9,316	0.0	10,568	0.0	1,252	13.4
母子父子世帯福祉資金貸付金特別会計繰出金	-	0.0	-	0.0	-	0.0	10,396	0.0	10,396	皆増
経常経費	61,227,549	95.8	58,440,752	98.0	59,262,510	97.8	60,719,926	97.7	1,457,416	2.5
投資的経費	2,657,744	4.2	1,198,208	2.0	1,311,297	2.2	1,414,580	2.3	103,283	7.9
歳出合計 B	63,885,293	100.0	59,638,960	100.0	60,573,807	100.0	62,134,506	100.0	1,560,699	2.6

形式収支 A-B=C	▲ 1,077,526	▲ 405,043	▲ 225,881	853,619	1,079,500
基金取崩し額(基金繰入金) D	1,200,000	480,000	280,000	0	皆減
再差し引き収支 C+D=E	122,474	74,957	54,119	853,619	799,500
翌年度へ繰り越すべき財源 F	73,539	39,135	17,225	106,615	89,390
実質収支 E-F	48,935	35,822	36,894	747,004	710,110

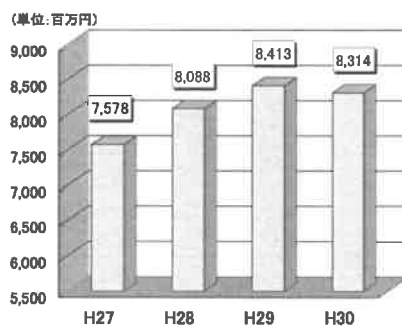
※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支 C+D=E」は「形式収支 A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。

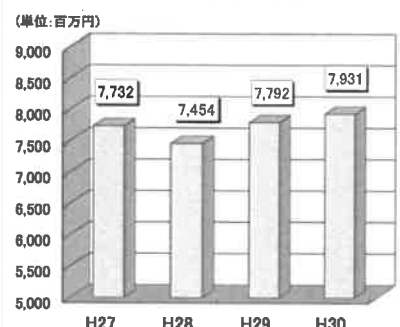
人件費の推移(退職手当除く)



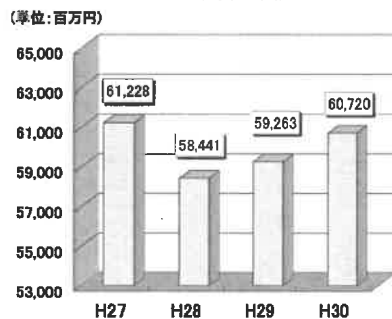
扶助費の推移



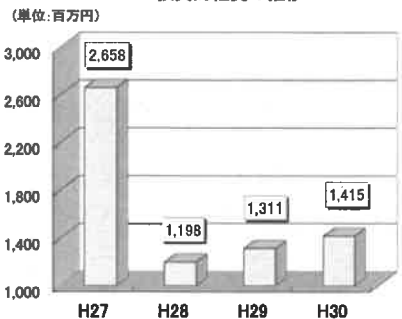
繰出金の推移



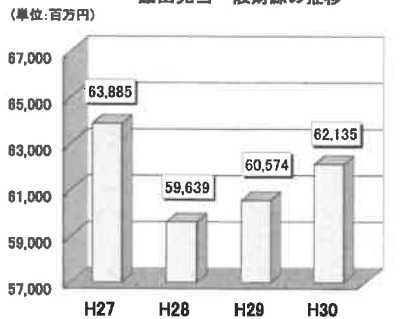
経常経費の推移



投資的経費の推移



歳出充当一般財源の推移



4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

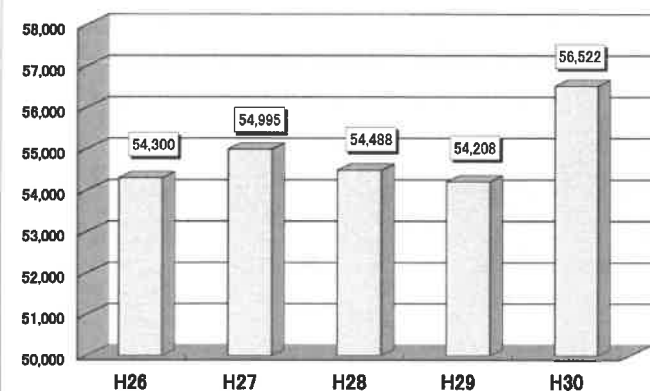
(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	54,299,889	▲ 0.1	54,994,876	1.3	54,487,935	▲ 0.9	54,207,935	▲ 0.5	56,521,736	4.3
財政力指数(単年度)	0.74		0.75		0.77		0.77		0.74	
実質収支比率	0.0		0.1		0.1		0.1		1.3	
経常収支比率	99.8		98.8		101.0		100.8		99.5	
積立金現在高	10,097,950	▲ 13.8	8,986,726	▲ 11.0	8,521,322	▲ 5.2	8,188,560	▲ 3.9	8,333,027	1.8
財政調整基金	6,419,345	3.3	6,449,936	0.5	6,016,009	▲ 6.7	5,782,622	▲ 3.9	5,840,208	1.0
公共公益施設整備基金	1,206,086	▲ 58.4	9,762	▲ 99.2	167,764	1,618.5	214,278	27.7	483,730	125.7
その他特定目的基金	2,472,519	▲ 5.1	2,527,028	2.2	2,337,549	▲ 7.5	2,191,660	▲ 6.2	2,009,089	▲ 8.3
地方債現在高	89,340,386	2.8	95,482,598	6.9	94,594,072	▲ 0.9	94,938,054	0.4	97,558,523	2.8
臨時財政対策債除き	49,124,539	▲ 0.6	53,103,819	8.1	51,067,497	▲ 3.8	49,589,146	▲ 2.9	49,603,476	0.0

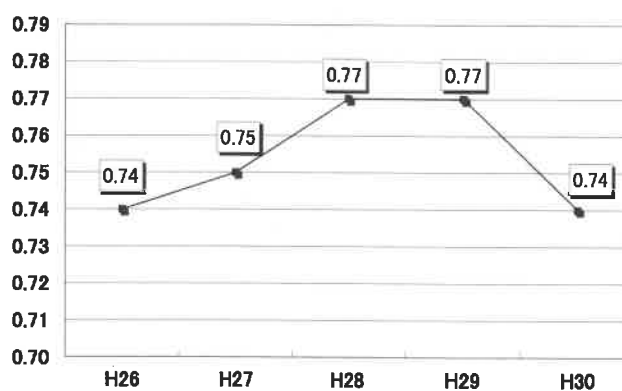
※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

(単位:百万円)

標準財政規模の推移

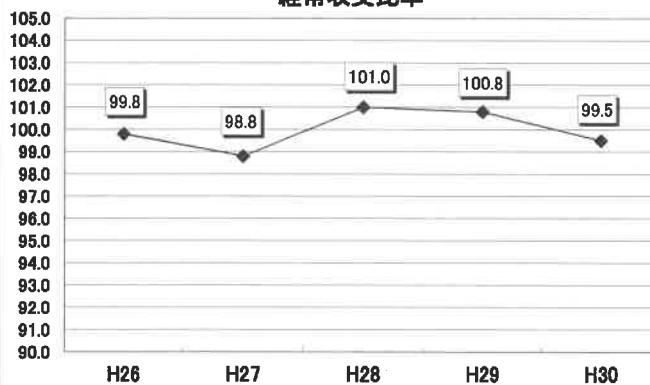


財政力指数の推移(単年度)



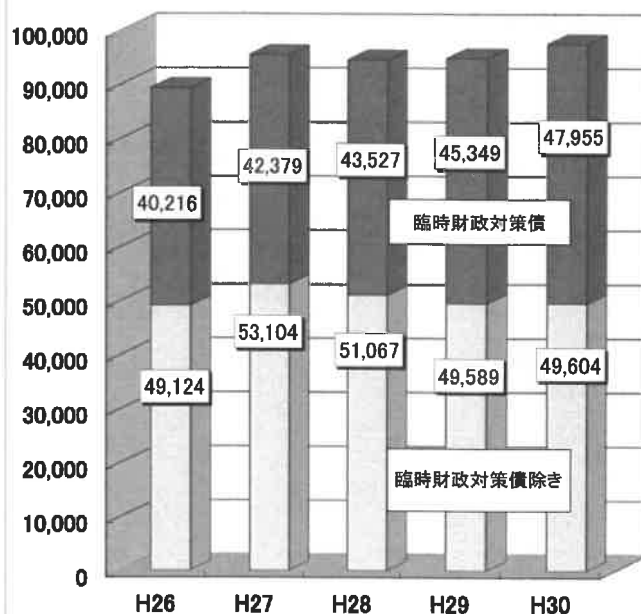
(単位:%)

経常収支比率



(単位:百万円)

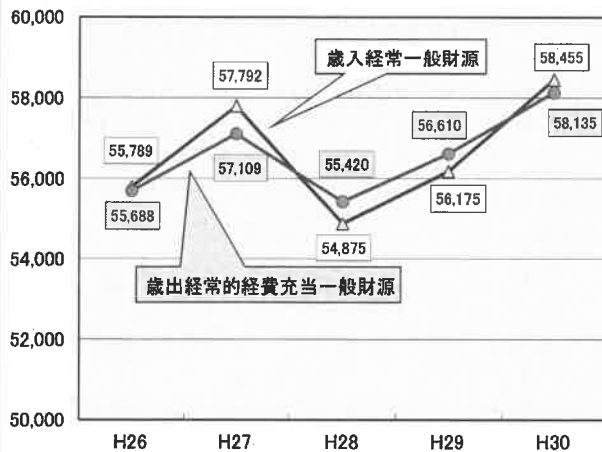
地方債現在高の推移



経常一般財源の推移(普通会計)

◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。

(単位:百万円)

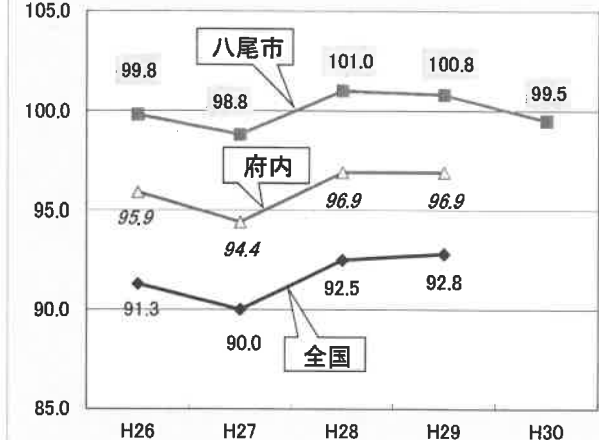


※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 平成30年度は、歳入経常一般財源の増等により前年度より1.3ポイント改善する。

(単位:%)



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】(単位:百万円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減額
市税(目的税除く)	35,281	35,020	261
地方譲与税	431	427	4
交付金	5,718	5,918	▲ 200
うち地方消費税交付金	4,741	4,850	▲ 109
普通交付税	10,782	9,444	1,338
臨時財政対策債	5,498	4,566	932
その他	745	800	▲ 55
合計 A	58,455	56,175	2,280

【歳出経常的経費充当一般財源】(単位:百万円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減額
人件費	15,421	14,690	731
扶助費	10,465	10,480	▲ 15
公債費	8,726	9,056	▲ 330
義務的経費計	34,612	34,226	386
物件費	7,514	7,066	448
維持補修費	437	443	▲ 6
補助費等	8,112	7,594	518
投資・出資・貸付金	502	458	44
繰出金	6,958	6,823	135
合計 B	58,135	56,610	1,525

【経常収支比率】

(単位:%、ポイント)

項目	平成30年度	平成29年度	増減
人件費	26.4	26.2	0.2
扶助費	17.9	18.7	▲ 0.8
公債費	14.9	16.1	▲ 1.2
義務的経費計	59.2	61.0	▲ 1.8
物件費	12.9	12.6	0.3
維持補修費	0.7	0.8	▲ 0.1
補助費等	13.9	13.5	0.4
投資・出資・貸付金	0.9	0.8	0.1
繰出金	11.9	12.1	▲ 0.2
合計 B/A×100	99.5	100.8	▲ 1.3

【分析】

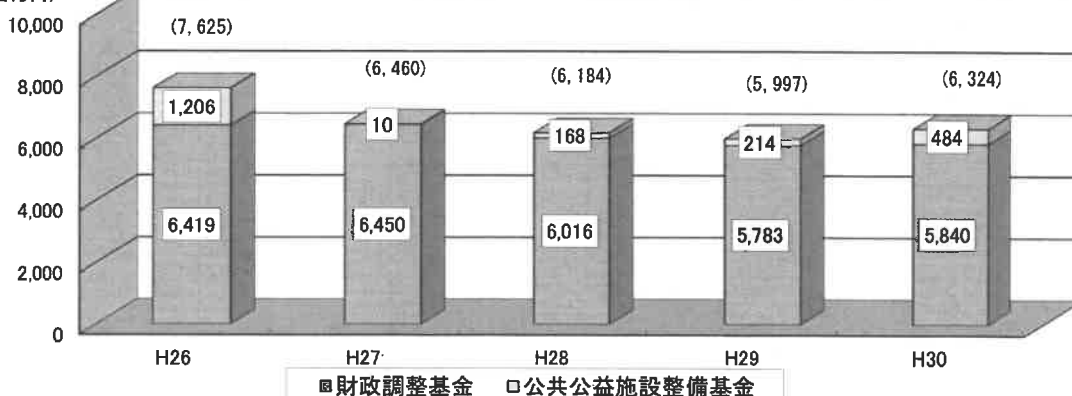
・歳入経常一般財源において、市税、地方譲与税、普通交付税及び臨時財政対策債で対前年度2,535百万円の増、全体では2,280百万円の増となり、率で4.0ポイント改善した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度扶助費で15百万円の減、公債費で330百万円の減、維持補修費で6百万円の減となるものの、人件費で731百万円の増、物件費で448百万円の増、補助費等で518百万円の増、投資・出資・貸付金で44百万円の増、繰出金で135百万円の増、全体では1,525百万円の増となり、率で2.7ポイント悪化した。

・歳入4.0P改善、歳出2.7P悪化 → 1.3P改善した。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高

(単位:百万円)



5.八尾市健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

○健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	－ (－)	1.32%の黒字 (0.06%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約64億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約113億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	23.14%の黒字 (23.35%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約92億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約170億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	5.8% (6.9%)	28年度 6.4% 29年度 6.4% 30年度 4.6%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	16.1% (30.5%)		350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額

平成30年度は565億2173万6千円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示している。

○資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	36.7%の黒字 (37.4%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約26億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	90.6%の黒字 (91.1%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約10億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	26.3%の黒字 (25.7%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約16億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「－」と表示している。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

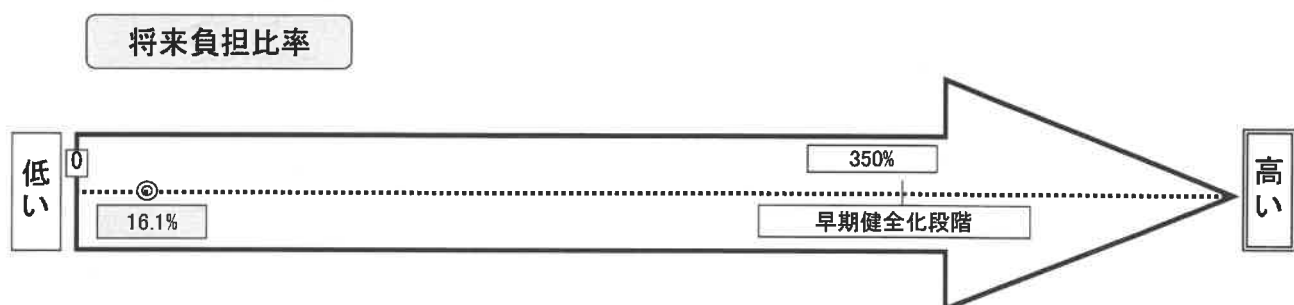
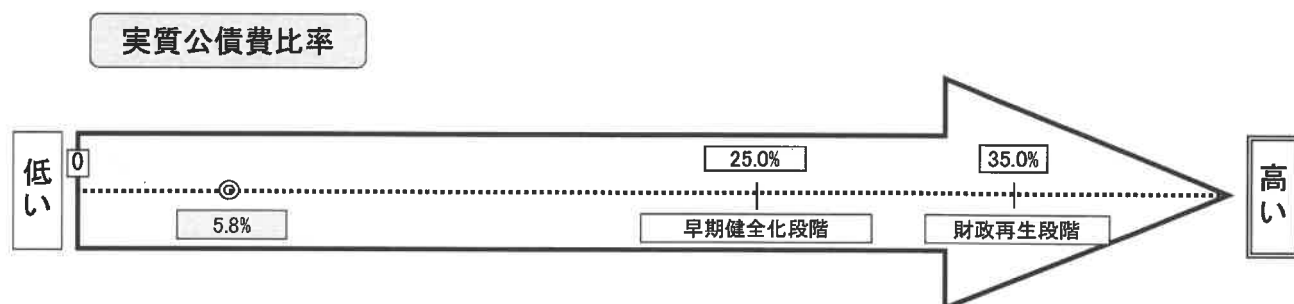
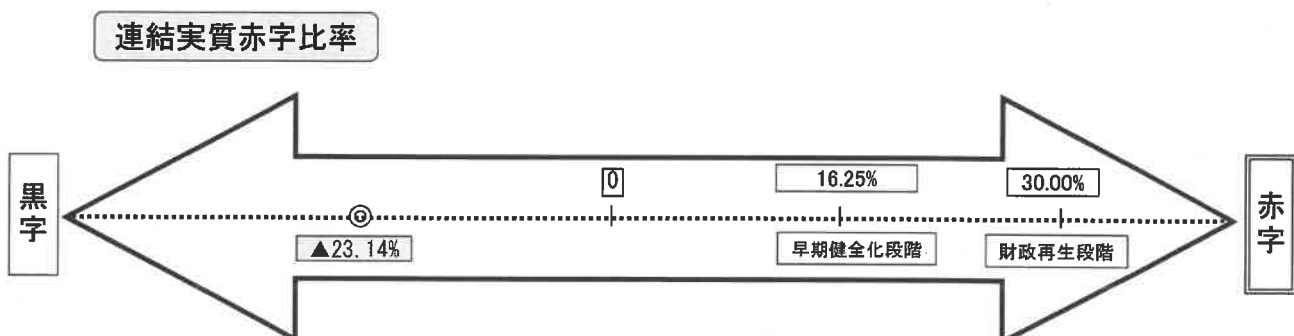
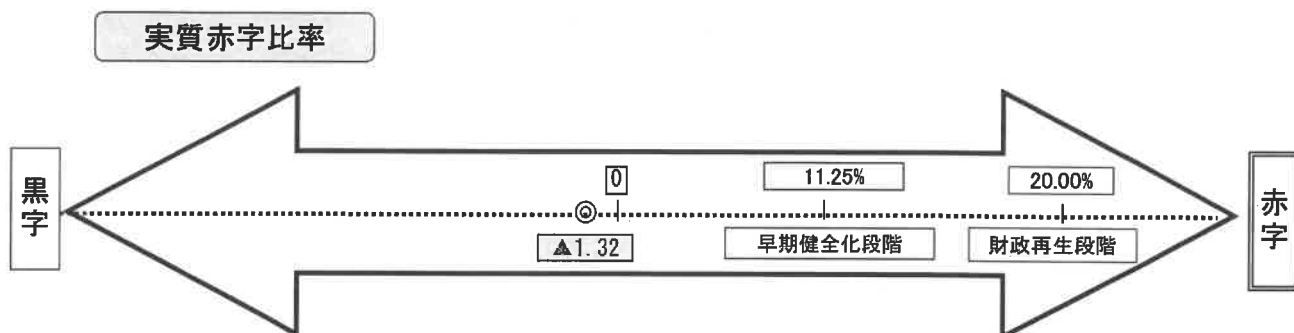
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

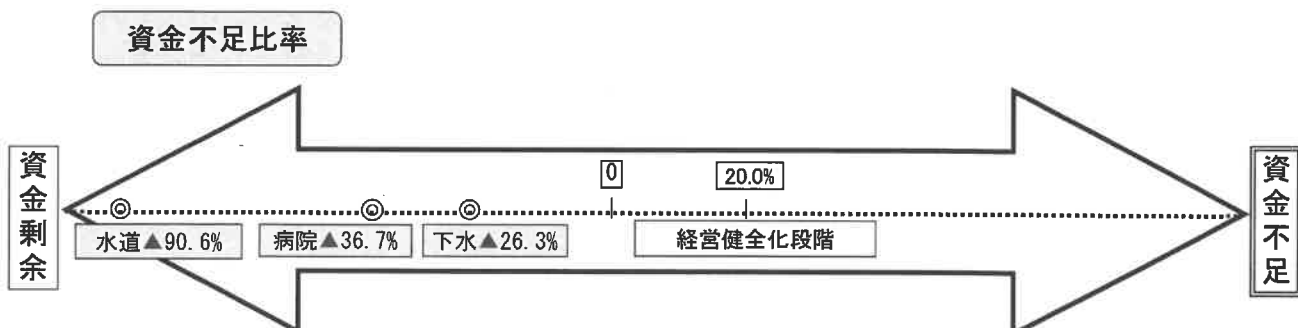
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

1 健全化判断比率



2 資金不足比率



6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位：千円、%)

税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	16,357,275	0.6	16,581,210	1.4	16,423,765	▲ 0.9	16,705,703	1.7	17,097,932	392,229	2.3
個人市民税	13,205,067	0.6	13,422,054	1.6	13,725,190	2.3	13,867,447	1.0	14,016,786	149,339	1.1
均 等 割	393,541	15.7	402,555	2.3	410,246	1.9	416,163	1.4	418,527	2,364	0.6
所 得 割	12,811,526	0.2	13,019,499	1.6	13,314,944	2.3	13,451,284	1.0	13,598,259	146,975	1.1
法人市民税	3,152,208	0.8	3,159,156	0.2	2,698,575	▲ 14.6	2,838,256	5.2	3,081,146	242,890	8.6
均 等 割	721,840	2.6	702,117	▲ 2.7	718,118	2.3	739,451	3.0	738,487	▲ 964	▲ 0.1
法 人 税 割	2,430,368	0.3	2,457,039	1.1	1,980,457	▲ 19.4	2,098,805	6.0	2,342,659	243,854	11.6
固 定 資 産 税	16,067,294	0.2	15,903,511	▲ 1.0	16,051,671	0.9	16,193,377	0.9	16,048,664	▲ 144,713	▲ 0.9
純固定資産税	15,786,454	0.2	15,621,868	▲ 1.0	15,772,852	1.0	15,914,298	0.9	15,770,006	▲ 144,292	▲ 0.9
土 地	7,269,583	▲ 1.1	7,189,184	▲ 1.1	7,175,071	▲ 0.2	7,112,101	▲ 0.9	7,084,221	▲ 27,880	▲ 0.4
家 屋	6,527,464	3.0	6,398,717	▲ 2.0	6,583,588	2.9	6,763,577	2.7	6,638,650	▲ 124,927	▲ 1.8
償却資産	1,989,407	▲ 3.4	2,033,967	2.2	2,014,193	▲ 1.0	2,038,620	1.2	2,047,135	8,515	0.4
交 付 金	280,840	▲ 0.2	281,643	0.3	278,819	▲ 1.0	279,079	0.1	278,658	▲ 421	▲ 0.2
軽自動車税	252,407	2.4	259,535	2.8	319,503	23.1	337,292	5.6	346,929	9,637	2.9
市たばこ税	2,550,315	▲ 1.9	2,515,874	▲ 1.4	2,077,840	▲ 17.4	1,762,515	▲ 15.2	1,769,341	6,826	0.4
(普通税小計)	35,227,291	0.3	35,260,130	0.1	34,872,779	▲ 1.1	34,998,887	0.4	35,262,866	263,979	0.8
入(目的税)	21,428	▲ 15.6	22,500	5.0	21,417	▲ 4.8	21,115	▲ 1.4	18,224	▲ 2,891	▲ 13.7
都(市目的税)	3,345,760	1.2	3,308,067	▲ 1.1	3,345,712	1.1	3,365,315	0.6	3,332,682	▲ 32,633	▲ 1.0
合 計	38,594,479	0.3	38,590,697	▲ 0.0	38,239,908	▲ 0.9	38,385,317	0.4	38,613,772	228,455	0.6

各年度1月1日の人口(人)	269,594	▲ 0.3	268,965	▲ 0.2	268,457	▲ 0.2	267,642	▲ 0.3	266,943	▲ 699	▲ 0.3
1人あたり個人市民税	48,981	0.9	49,903	1.9	51,126	2.5	51,813	1.3	52,509	696	1.3
平均(円)市 税	143,158	0.6	143,479	0.2	142,443	▲ 0.7	143,420	0.7	144,652	1,232	0.9

市 税 徴 収 率 推 移

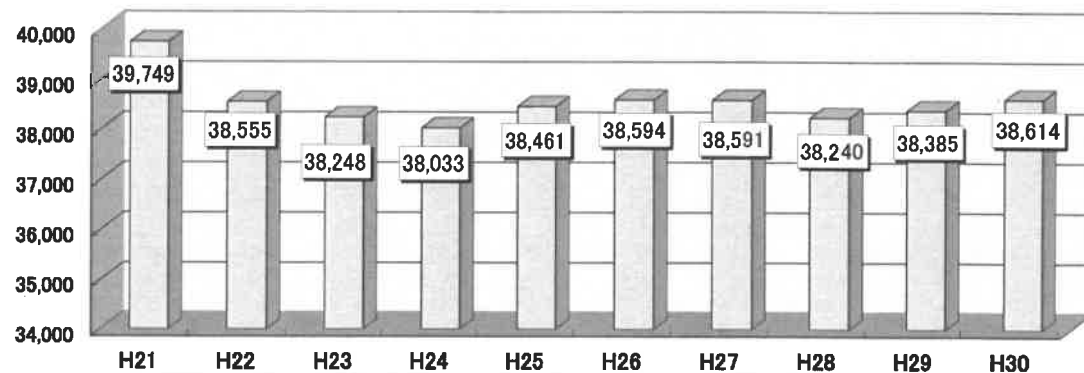
(単位：％、ポイント)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	99.0	0.0	99.0	0.0	99.2	0.2	99.3	0.1	99.3	0.0	0.0
滞納繰越分	32.9	▲ 2.4	37.4	13.7	37.5	0.3	36.2	▲ 3.5	27.8	▲ 8.4	▲ 23.2
全体	97.2	0.1	97.4	0.2	97.7	0.3	97.9	0.2	97.7	▲ 0.2	▲ 0.2

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移

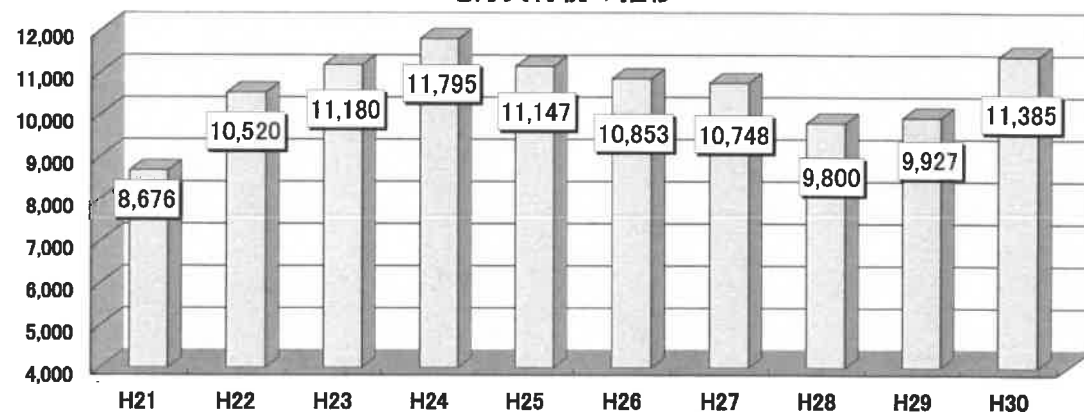
(単位:百万円)

市税の推移



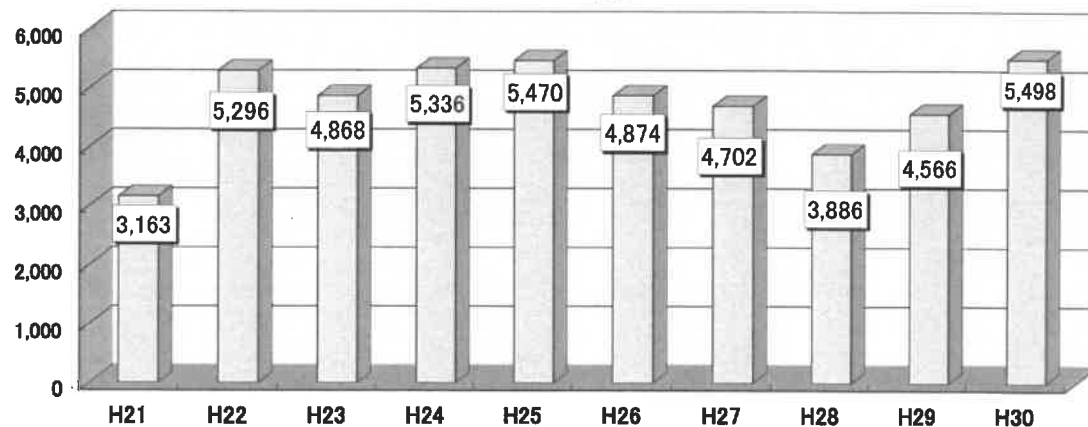
(単位:百万円)

地方交付税の推移



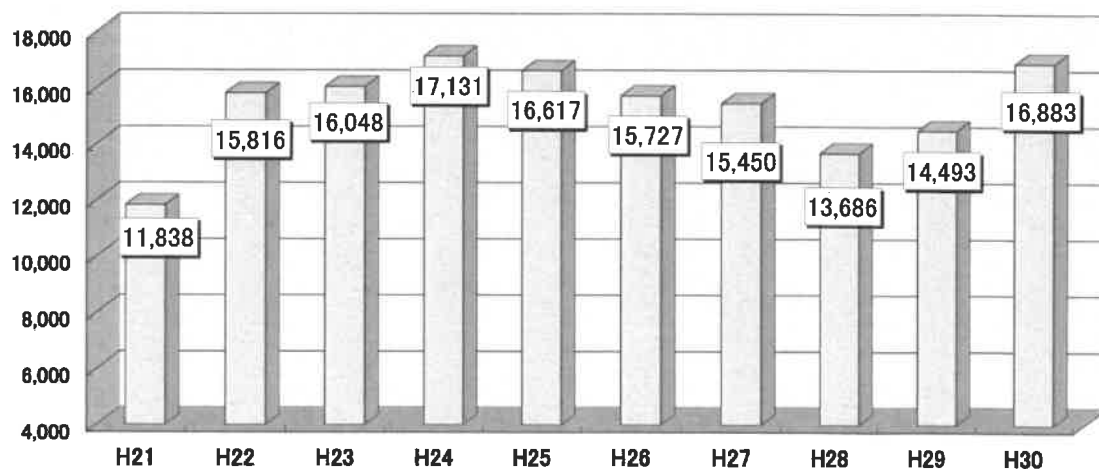
(単位:百万円)

臨時財政対策債の推移

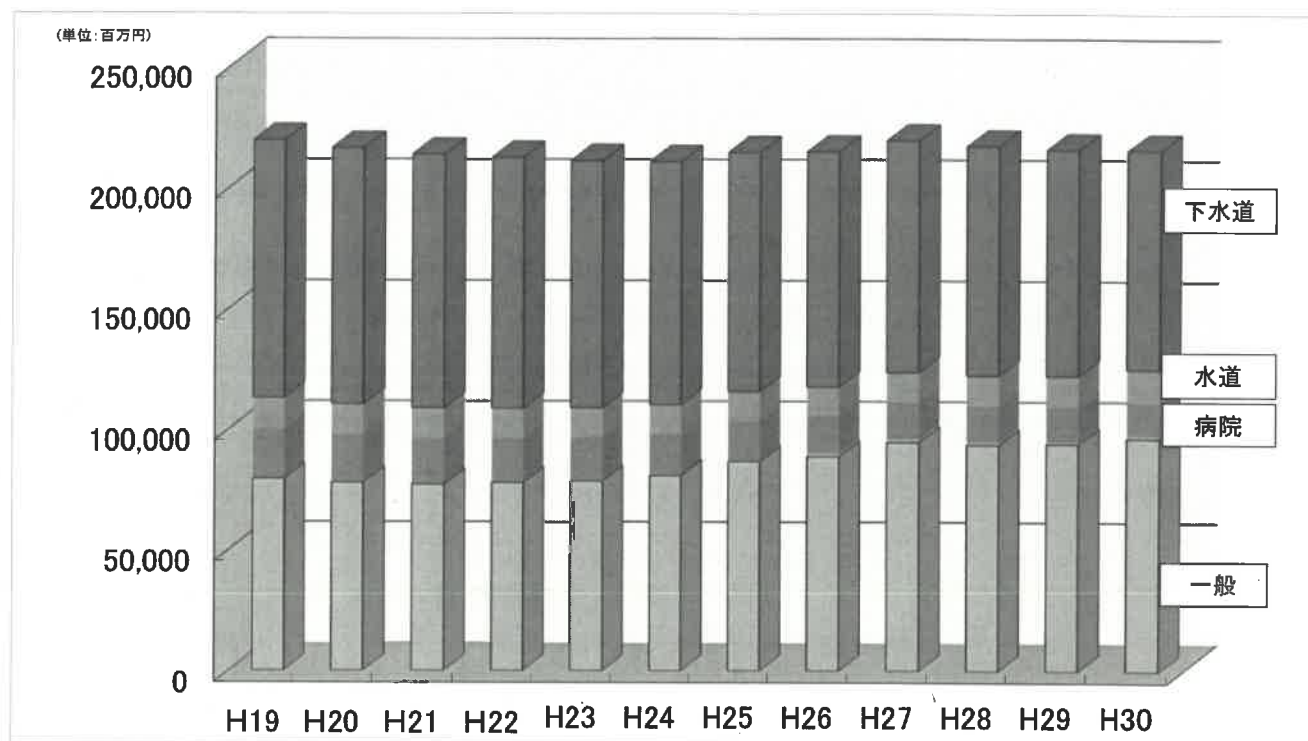


(単位:百万円)

地方交付税＋臨時財政対策債の推移



7.全会計地方債残高の推移



(単位:百万円)

会計/年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H29
一般会計	79,192	77,675	76,909	77,613	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	2,387
臨時財政対策債除き	61,759	58,848	55,715	52,058	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	▲ 219
南久宝寺土地区画整理事業													0
介護保険事業							69	529	352	176			0
土地取得事業							311	702	947	1,092	998	1,230	232
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業												17	17
病院事業	20,519	19,662	18,953	18,231	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	▲ 649
水道事業	13,020	12,823	12,722	12,600	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	739
公共下水道事業	106,622	105,948	104,876	103,744	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	▲ 2,823
合計	219,353	216,108	213,460	212,188	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,591	▲ 97

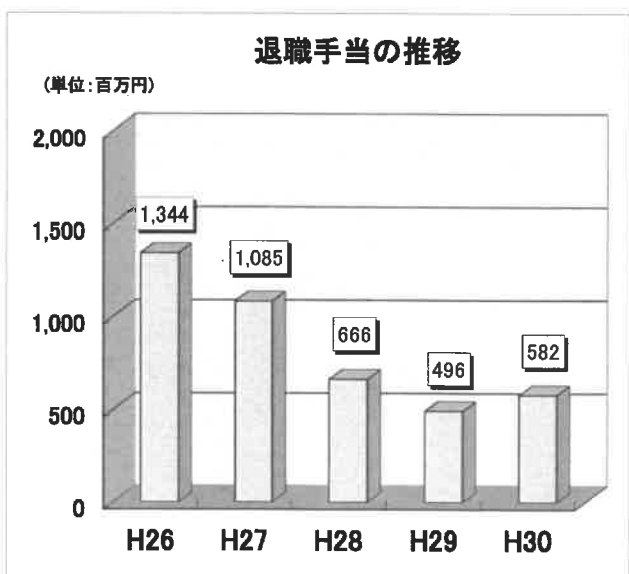
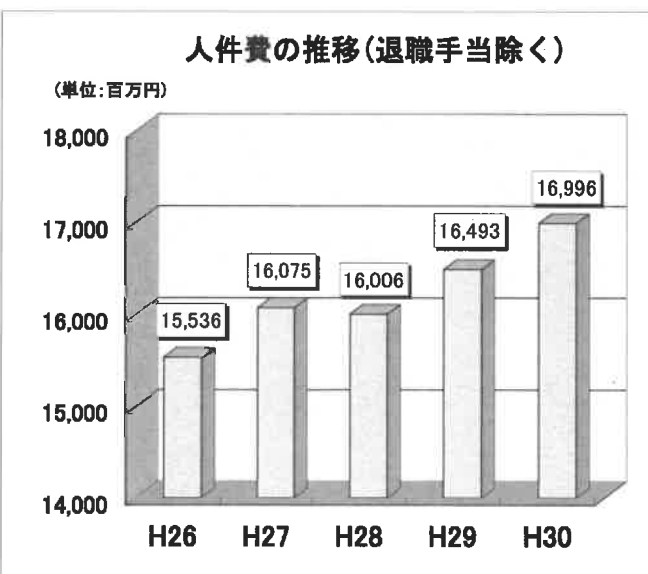
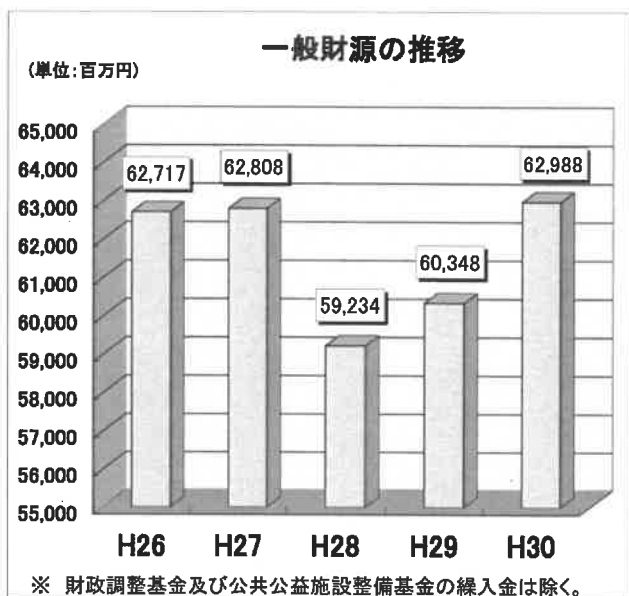
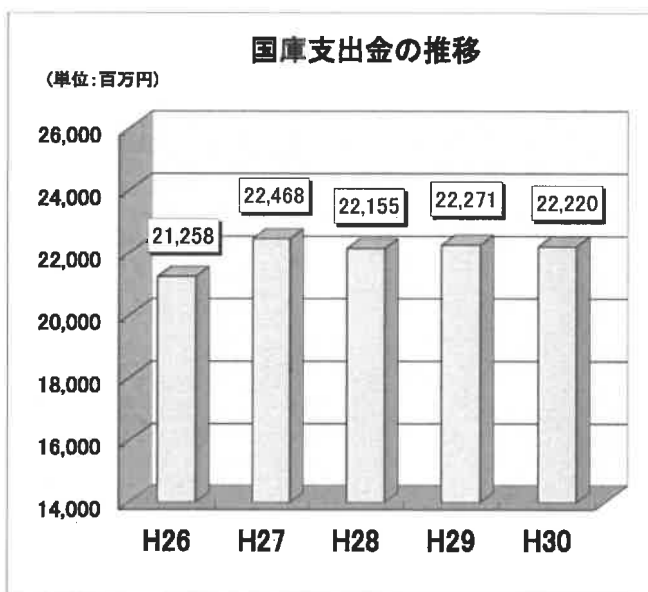
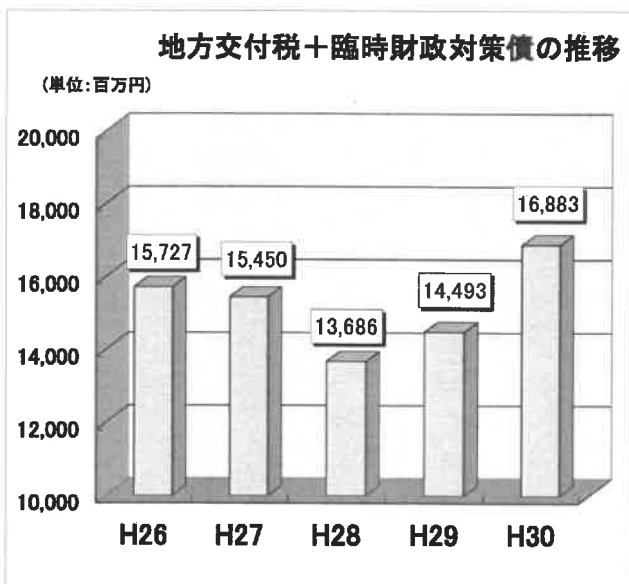
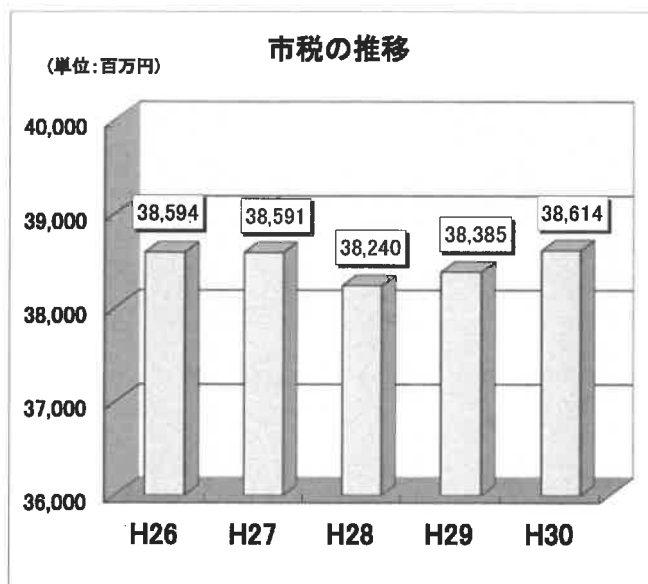
【一般会計地方債の発行状況】

1 地方債の発行状況

(単位:千円、%)

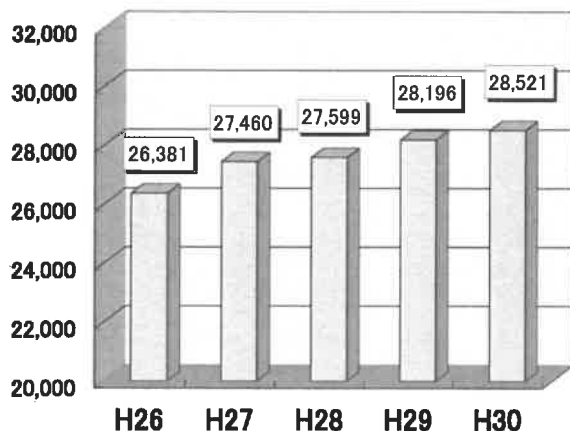
区分/年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	5,497,644	4,566,193	931,451	20.4
借換債	990,000	770,000	220,000	28.6
事業充当等市債	5,036,500	4,265,300	771,200	18.1
合計	11,524,144	9,601,493	1,922,651	20.0

【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



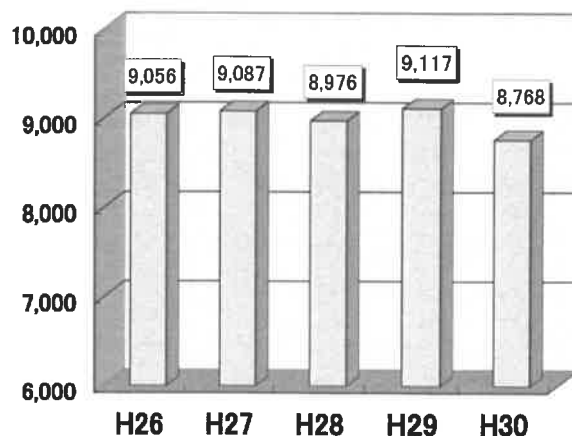
(単位:百万円)

扶助費の推移



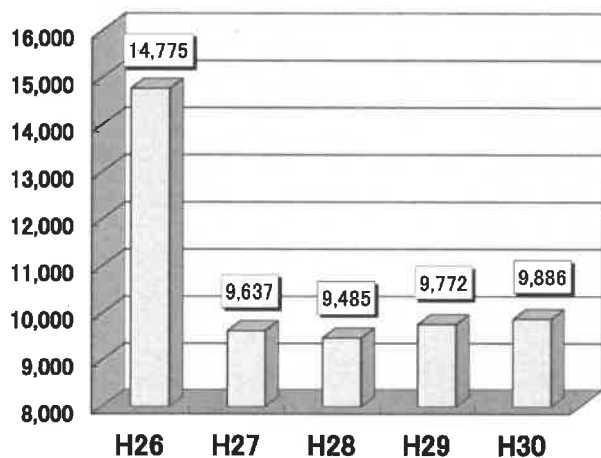
(単位:百万円)

公債費(借換元金除く)



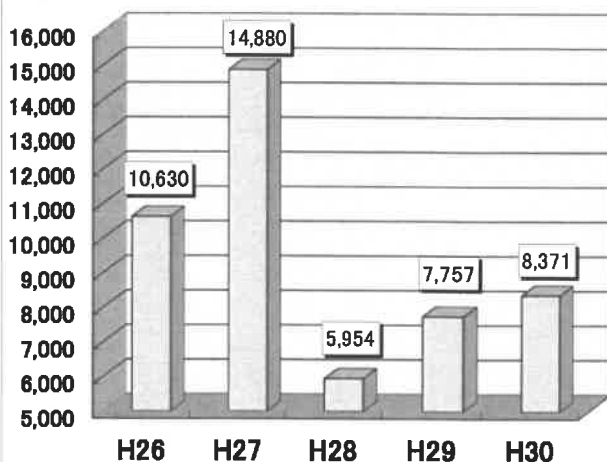
(単位:百万円)

繰出金の推移



(単位:百万円)

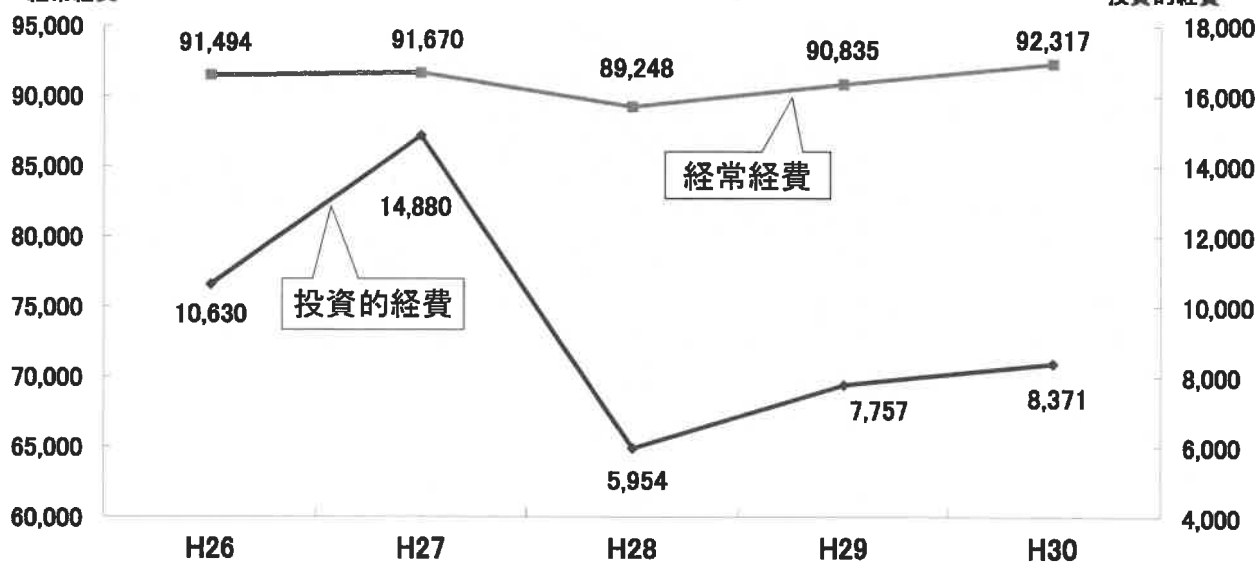
投資的経費の推移



(単位:百万円)
経常経費

経常経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)
投資的経費



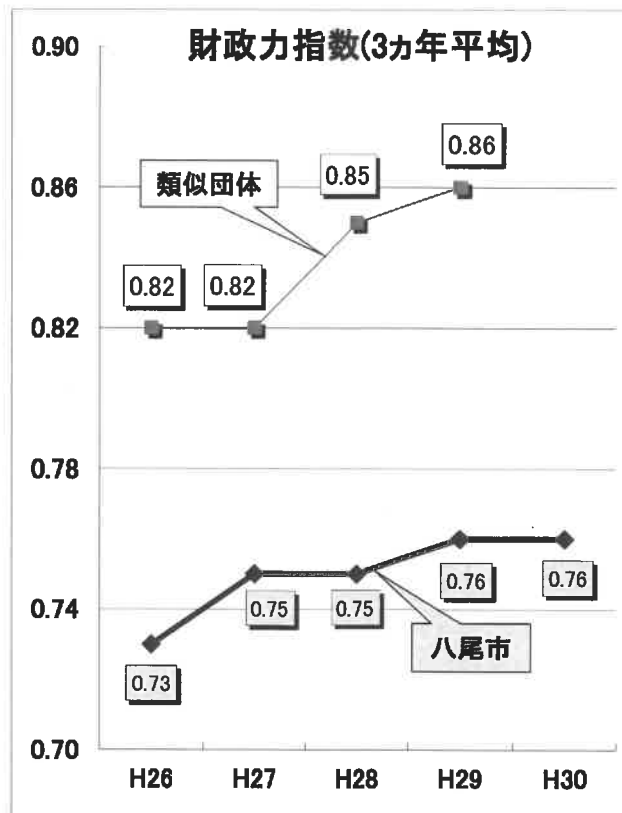
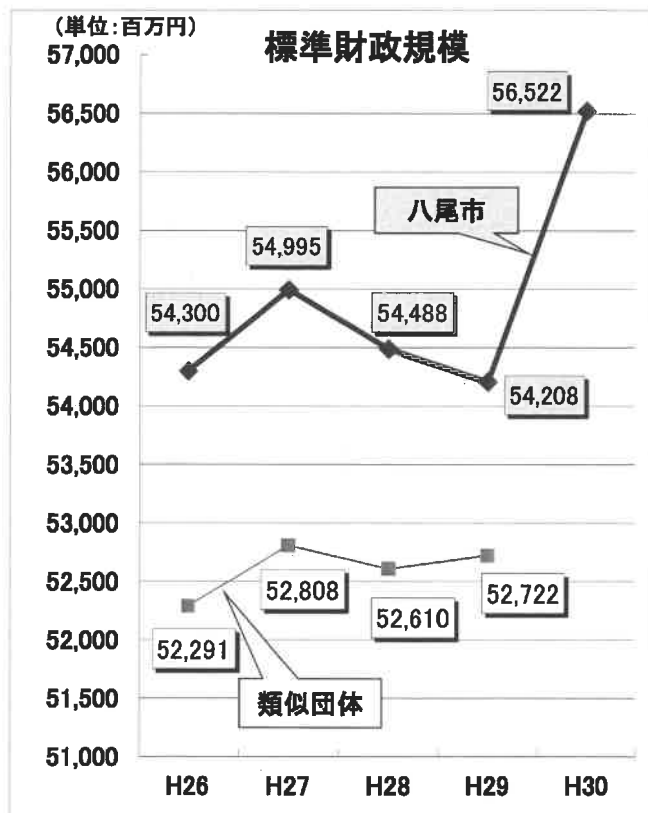
H26借換元金1,230、H27借換元金637、H28借換元金480、H29借換元金770、H30借換元金990を各年度除く。

2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

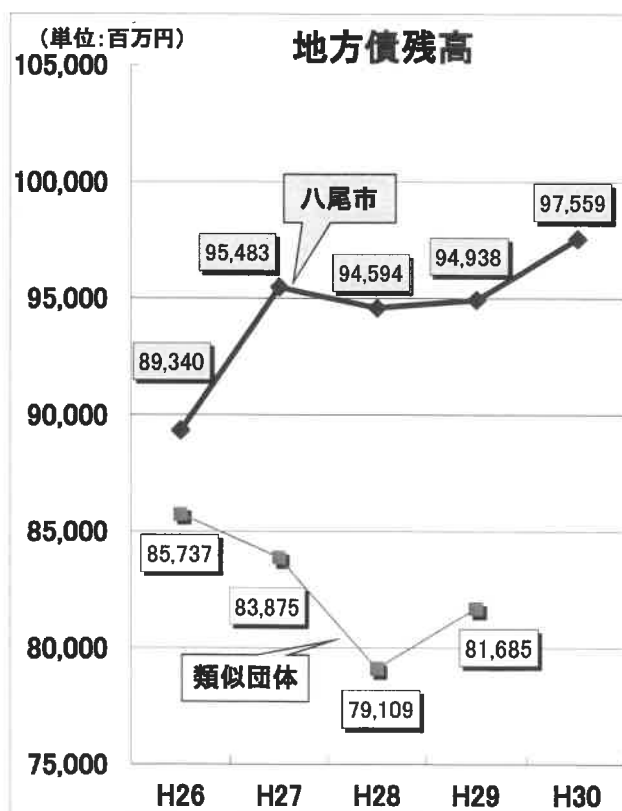
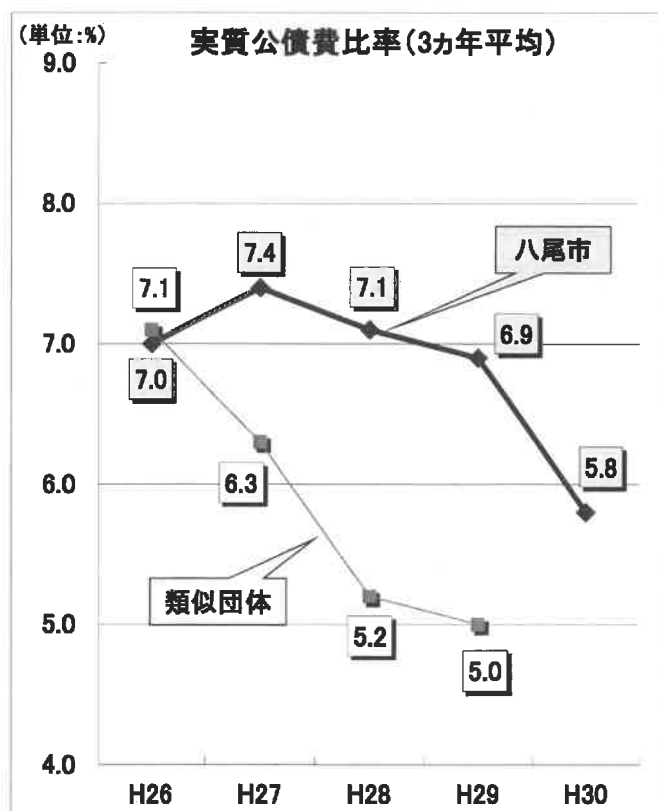
【類似団体】

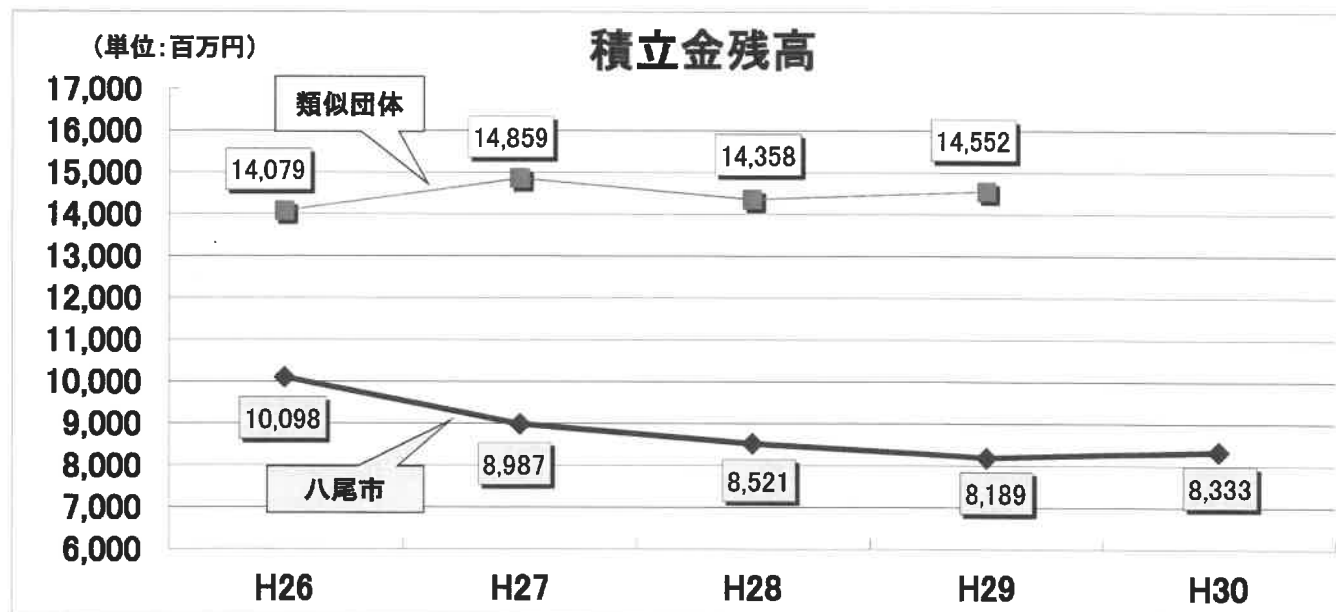
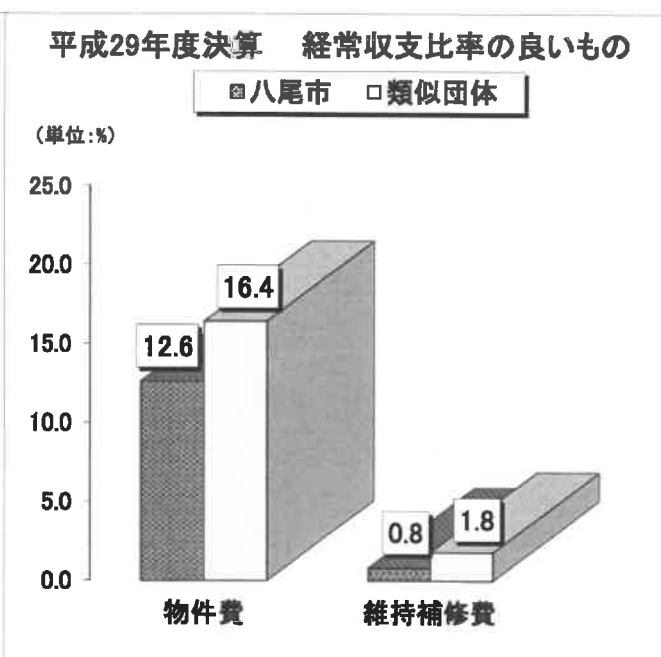
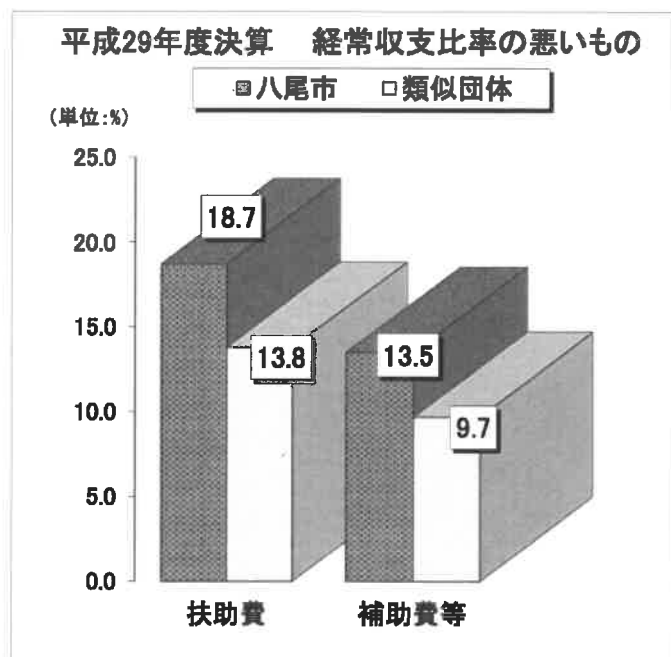
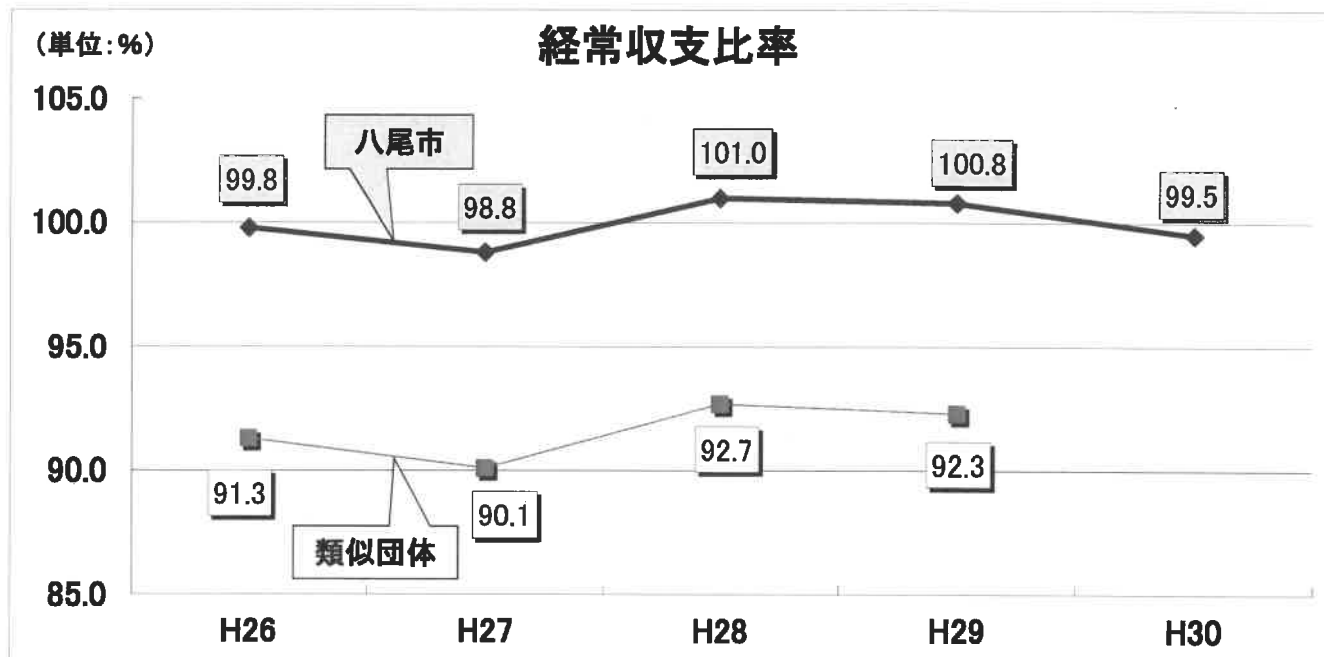
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
平成29年度までは、特例市が類似団体となっている。

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている平成29年度分までを掲載

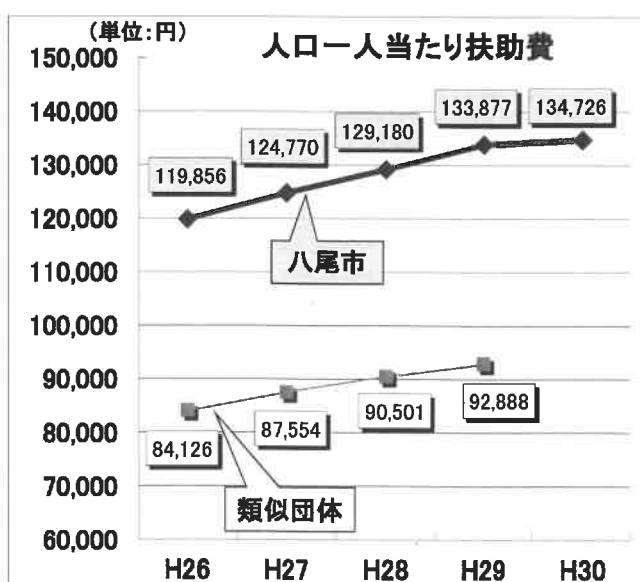
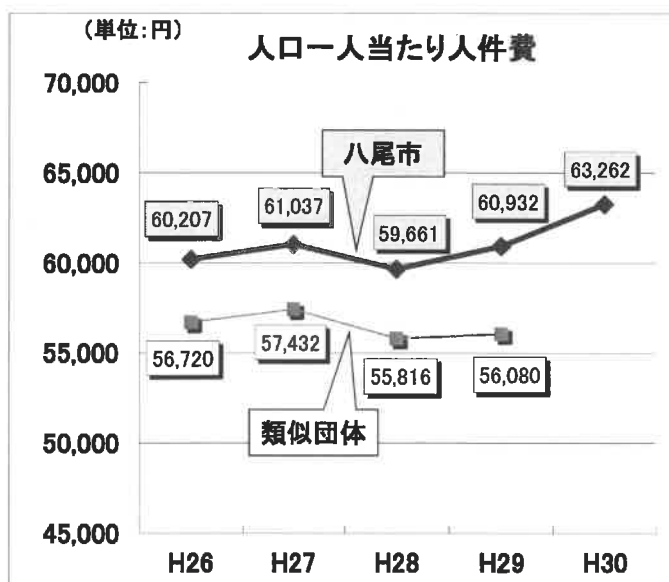
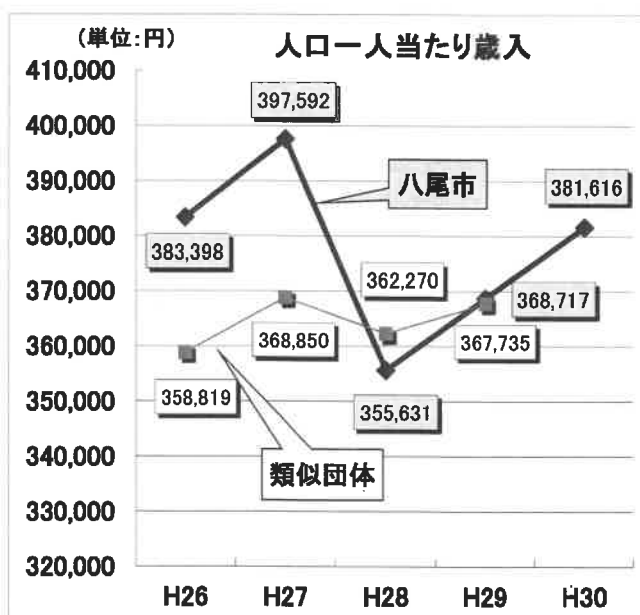
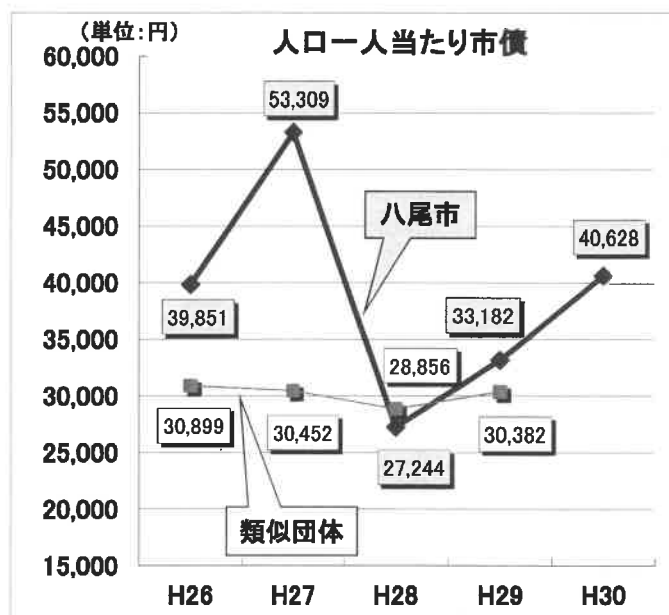
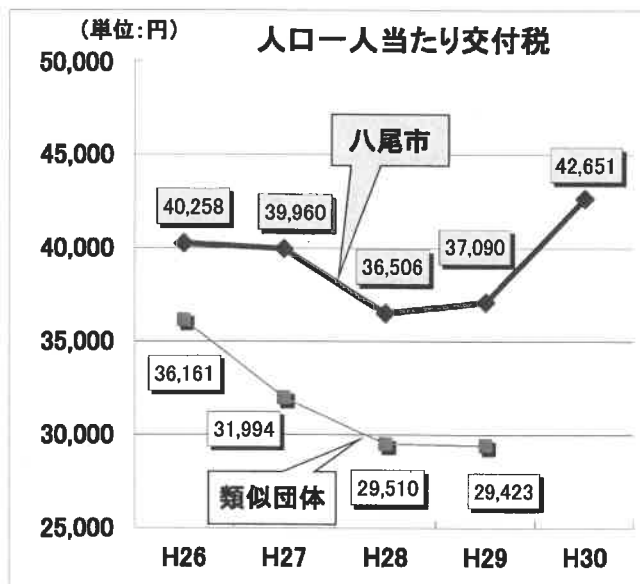
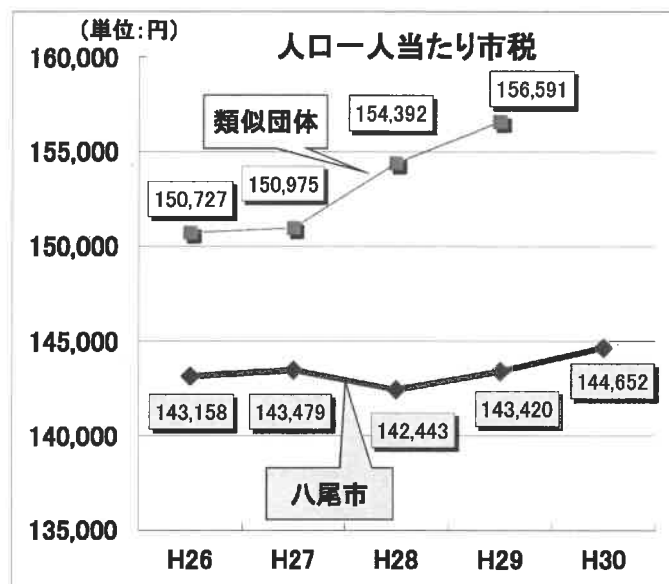


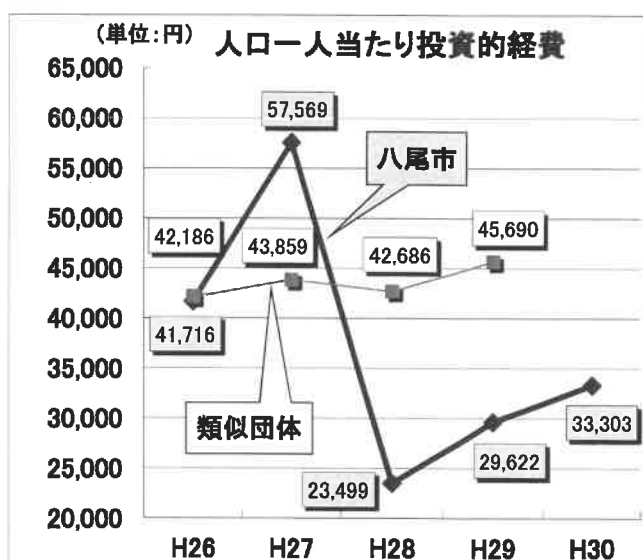
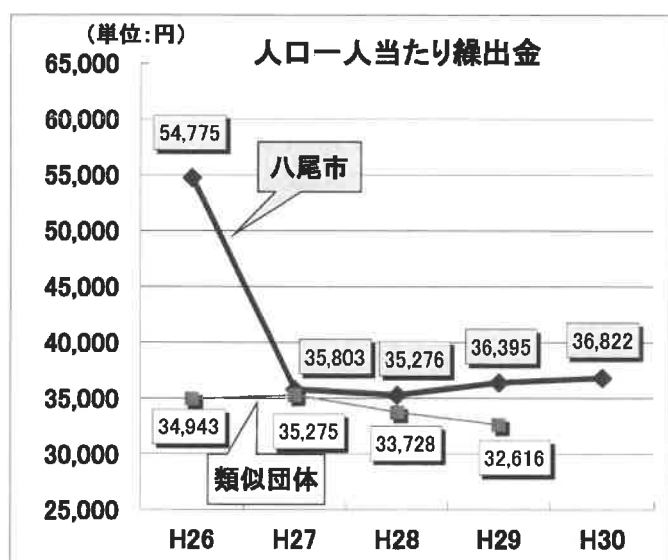
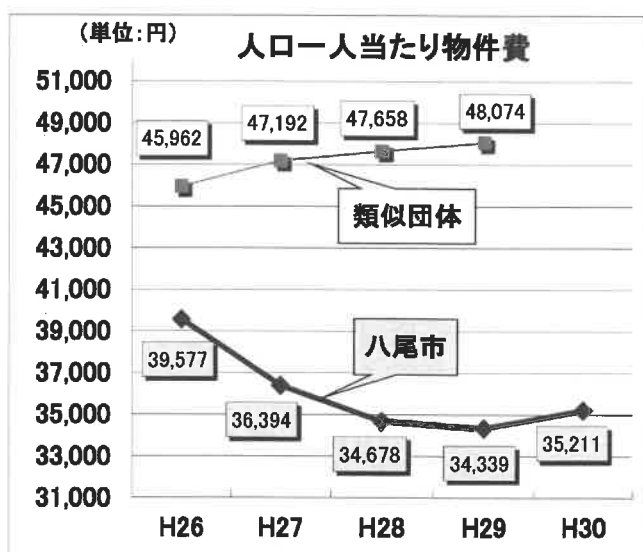
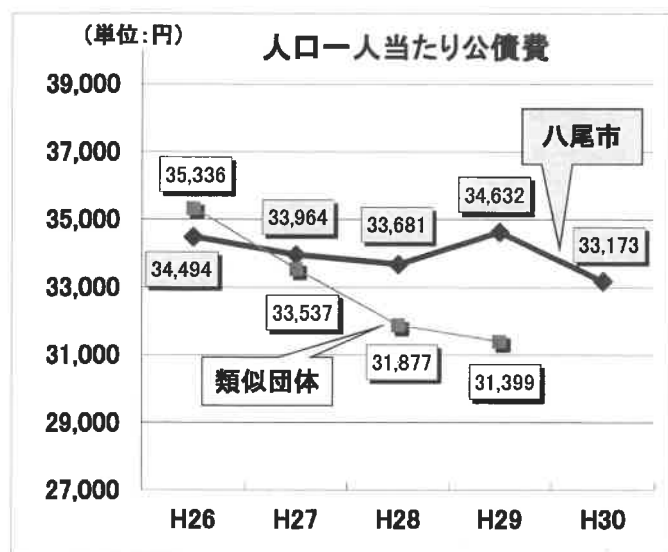
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもののから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	6,071,184	6,401,572	▲ 330,388	▲ 5.2	1 総務費	330,280	349,286	▲ 19,006	▲ 5.4
2 使用料及び手数料	132	127	5	3.9	2 保険給付費	20,601,402	21,671,115	▲ 1,069,713	▲ 4.9
3 府支出金	21,185,826	1,711,416	19,474,410	1,137.9	3 国民健康保険事業 費納付金	8,655,538	0	8,655,538	皆増
4 財産収入	69	69	0	0.0	4 共同事業拠出金	3	8,281,906	▲ 8,281,903	▲ 100.0
5 繰入金	3,088,193	3,161,886	▲ 73,693	▲ 2.3	5 保健事業費	229,526	232,033	▲ 2,507	▲ 1.1
6 諸収入	271,148	70,451	200,697	284.9	6 基金積立金	300,069	69	300,000	434,782.6
7 繰越金	539,466	0	539,466	皆増	7 公債費	0	0	0	0.0
国庫支出金	0	8,074,949	▲ 8,074,949	皆減	8 諸支出金	603,738	138,202	465,536	336.9
療養給付費等交付金	0	229,176	▲ 229,176	皆減	後期高齢者支援金等	0	3,848,424	▲ 3,848,424	皆減
前期高齢者交付金	0	8,998,627	▲ 8,998,627	皆減	前期高齢者納付金等	0	14,221	▲ 14,221	皆減
共同事業交付金	0	8,328,392	▲ 8,328,392	皆減	老人保健拠出金	0	74	▲ 74	皆減
					介護納付金	0	1,485,055	▲ 1,485,055	皆減
					繰上充用金	0	416,814	▲ 416,814	皆減
歳入合計 A	31,156,018	36,976,665	▲ 5,820,647	▲ 15.7	歳出合計 B	30,720,556	36,437,199	▲ 5,716,643	▲ 15.7
					形式収支 C=A-B 翌年度へ繰越すべき 財源 D	435,462	539,466	▲ 104,004	▲ 19.3
					実質収支 C-D	435,462	539,466	▲ 104,004	▲ 19.3
					単年度収支	▲ 104,004	956,280	▲ 1,060,284	▲ 110.9

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産区収入	128	129	▲ 1	▲ 0.8	1 財産区費	128	129	▲ 1	▲ 0.8
2 地区財産区収入	11,835	1,101	10,734	974.9	2 地区財産区費	11,835	1,101	10,734	974.9
歳入合計 A	11,963	1,230	10,733	872.6	歳出合計 B	11,963	1,230	10,733	872.6
					形式収支 C=A-B 翌年度へ繰越すべき 財源 D	0	0	0	-
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	5,403,829	5,258,197	145,632	2.8	1 総務費	421,570	400,460	21,110	5.3
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	2 保険給付費	22,507,254	21,826,428	680,826	3.1
3 国庫支出金	5,800,004	5,539,496	260,508	4.7	3 地域支援事業費	1,160,033	733,265	426,768	58.2
4 支払基金交付金	6,288,351	6,188,526	99,825	1.6	4 特別対策事業費	155	66	89	134.8
5 府支出金	3,297,112	3,166,477	130,635	4.1	5 基金積立金	285,182	481,049	▲ 195,867	▲ 40.7
6 財産収入	1,002	774	228	29.5	6 公債費	0	176,180	▲ 176,180	皆減
7 繰入金	3,461,474	3,300,086	161,388	4.9	7 諸支出金	70,280	53,491	16,789	31.4
8 諸収入	11,670	38,147	▲ 26,477	▲ 69.4					
9 繰越金	321,079	500,305	▲ 179,226	▲ 35.8					
歳入合計 A	24,584,531	23,992,018	592,513	2.5	歳出合計 B	24,444,474	23,670,939	773,535	3.3
					形式収支 C=A-B 翌年度へ繰越すべき 財源 D	140,057	321,079	▲ 181,022	▲ 56.4
					実質収支 C-D	140,057	321,079	▲ 181,022	▲ 56.4
					単年度収支	▲ 181,022	▲ 179,226	▲ 1,796	▲ 1.0

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 後期高齢者医療 保険料	2,967,083	2,891,180	75,903	2.6	1 総務費	108,115	97,574	10,541	10.8
2 使用料及び手数料	10	8	2	25.0	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	6,243,466	5,996,210	247,256	4.1
3 国庫支出金	7,832	0	7,832	皆増	3 諸支出金	5,883	8,938	▲ 3,055	▲ 34.2
4 繰入金	3,315,867	3,300,674	15,193	0.5					
5 繰越金	144,711	41,443	103,268	249.2					
6 諸収入	71,247	14,128	57,119	404.3					
歳入合計 A	6,506,750	6,247,433	259,317	4.2	歳出合計 B	6,357,464	6,102,722	254,742	4.2
					形式収支 C=A-B 翌年度へ繰越すべき 財源 D	149,286	144,711	4,575	3.2
					実質収支 C-D	149,286	144,711	4,575	3.2
					単年度収支	4,575	103,268	▲ 98,693	▲ 95.6

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産収入	78,004	144,069	▲ 66,065	▲ 45.9	1 土地取得費	311,285	49,449	261,836	529.5
2 繰入金	10,568	9,316	1,252	13.4	2 公債費	210,888	153,336	57,552	37.5
3 諸収入	1	0	1	皆増					
4 市債	433,600	49,400	384,200	777.7					
歳入合計 A	522,173	202,785	319,388	157.5	歳出合計 B	522,173	202,785	319,388	157.5
					形式収支 C=A-B 翌年度へ繰越すべき 財源 D	0	0	0	-
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	10,396	-	10,396	皆増	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,734	-	31,734	皆増
2 諸収入	19,561	-	19,561	皆増					
3 市債	16,724	-	16,724	皆増					
歳入合計 A	46,681	-	46,681	皆増	歳出合計 B	31,734	-	31,734	皆増
					形式収支 C=A-B	14,947	-	14,947	-
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	14,947	-	14,947	-
					単年度収支	14,947	-	14,947	-

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	13,155,587	12,639,771	515,816	4.1	1 医業費用	13,531,837	12,934,920	596,917	4.6
2 医業外収益	1,250,068	1,227,177	22,891	1.9	2 医業外費用	790,509	782,797	7,712	1.0
3 特別利益	44,151	6,044	38,107	630.5	3 特別損失	27,871	22,879	4,992	21.8
収入合計 A	14,449,806	13,872,992	576,814	4.2	支出合計 B	14,350,217	13,740,596	609,621	4.4
					単年度損益 C=A-B	99,589	132,396	▲ 32,807	▲ 24.8
					当年度未処分利益剰余金	1,141,432	1,048,843	92,589	8.8

(資本の収支)

1 企業債	430,000	600,000	▲ 170,000	▲ 28.3	1 建設改良費	754,020	777,833	▲ 23,813	▲ 3.1
2 負担金	590,748	549,765	40,983	7.5	2 企業債償還金	1,078,904	998,364	80,540	8.1
3 補助金	5,000	0	5,000	皆増					
収入合計	1,025,748	1,149,765	▲ 124,017	▲ 10.8	支出合計	1,832,924	1,776,197	56,727	3.2

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,664,977	5,776,883	▲ 111,906	▲ 1.9	1 営業費用	5,047,900	5,037,165	10,735	0.2
2 営業外収益	280,165	262,239	17,926	6.8	2 営業外費用	267,928	270,981	▲ 3,053	▲ 1.1
3 特別利益	1,288	0	1,288	皆増	3 特別損失	1,228	0	1,228	皆増
収入合計 A	5,946,430	6,039,122	▲ 92,692	▲ 1.5	支出合計 B	5,317,056	5,308,146	8,910	0.2
					単年度損益 C=A-B	629,374	730,976	▲ 101,602	▲ 13.9
					当年度未処分利益剰余金	1,405,897	1,499,653	▲ 93,756	▲ 6.3

(資本の収支)

1 企業債	1,611,000	932,000	679,000	72.9	1 建設改良費	2,536,209	2,024,006	512,203	25.3
2 出資金	23,900	11,448	12,452	108.8	2 企業債償還金	872,434	837,409	35,025	4.2
3 他会計繰入金	28,922	27,897	1,025	3.7					
工事負担金	0	19,730	▲ 19,730	皆減					
収入合計	1,663,822	991,075	672,747	67.9	支出合計	3,408,643	2,861,415	547,228	19.1

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	7,819,411	7,811,193	8,218	0.1	1 営業費用	7,500,051	7,337,942	162,109	2.2
2 営業外収益	1,939,115	1,925,979	13,136	0.7	2 営業外費用	1,736,640	1,866,531	▲ 129,891	▲ 7.0
3 特別利益	59,453	47,621	11,832	24.8					
収入合計 A	9,817,979	9,784,793	33,186	0.3	支出合計 B	9,236,691	9,204,473	32,218	0.4
					単年度損益 C=A-B	581,288	580,320	968	0.2
					当年度未処分利益剰余金	1,644,542	1,363,254	281,288	20.6

(資本の収支)

1 企業債	3,070,100	4,580,800	▲ 1,510,700	▲ 33.0	1 建設改良費	2,811,093	3,565,470	▲ 754,377	▲ 21.2
2 他会計出資金	521,460	493,692	27,768	5.6	2 固定資産購入費	11,010	5,548	5,462	98.4
3 国府補助金	645,050	692,810	▲ 47,760	▲ 6.9	3 企業債償還金	5,893,212	5,920,716	▲ 27,504	▲ 0.5
4 負担金等	96,808	90,259	6,549	7.3					
収入合計	4,333,418	5,857,561	▲ 1,524,143	▲ 26.0	支出合計	8,715,315	9,491,734	▲ 776,419	▲ 8.2